



日本触媒

2023年3月期 第2四半期決算説明会資料

2022年11月9日

代表取締役社長 野田 和宏

■ 2022年度第2四半期業績概要および通期業績予想

2022年度第2四半期 8月4日発表値比	P.4
2022年度第2四半期 前年同期比	P.5
セグメント別業績概要 前年同期比（上期）	P.6
マテリアルズ事業 概要	P.7
AA(AES)/SAPの動向	P.8
ソリューションズ事業 概要	P.9
リチウムイオン電池素材 イオネル®	P.10
イオネル®世界展開（アジア・欧州地域）	P.11
2022年度通期業績予想	P.12
セグメント別業績概要 前年同期比（通期）	P.13

■ 中期経営計画（FY2022-2024）の進捗

経営目標	P.15
3つの変革	P.16
事業変革のサマリー	P.17
事業の変革〈マテリアルズ事業強靱化〉	P.18-19
事業の変革〈ソリューションズ事業拡大〉	P.20-21
環境対応への変革	P.22
組織の変革	P.23
株主還元策	P.24

業績概要

用語解説

SAP : 高吸水性樹脂
AA : アクリル酸
AES : アクリル酸エステル
EO : 酸化エチレン

8月4日比 減収・増益

	8/4発表値	実績	増減	主な差異要因
(単位：億円)	上期	上期		
売上収益	2,300	2,197	▲103	販売数量の減少により 売上収益は下振れも、 スプレッド改善などにより 利益は上振れ
営業利益	150	173	23	
税引前四半期利益	175	202	27	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	120	141	21	
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)	6.9%	7.9%	1.0ポイント	
ROA (資産合計税引前利益率)	6.6%	7.6%	1.0ポイント	
国産ナフサ価格 (円/kL)	83,600	83,800	200	

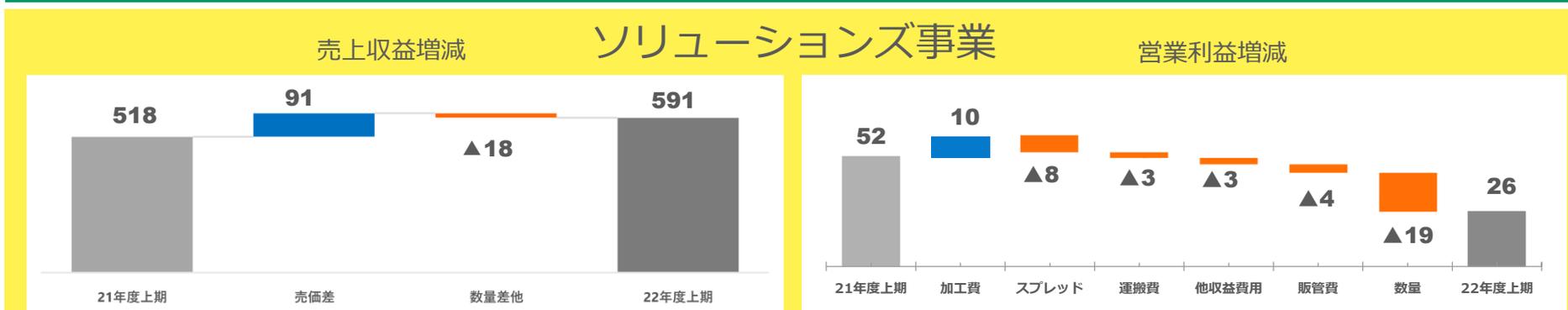
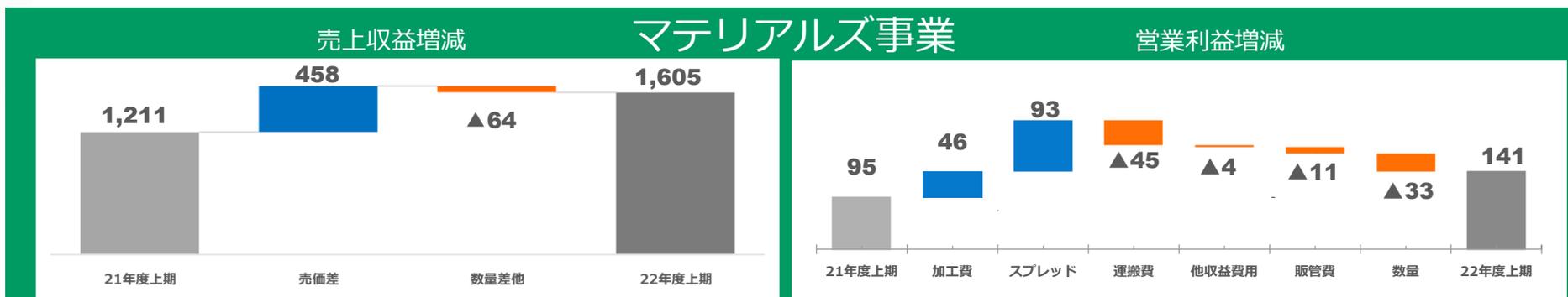
前期比 増収・増益

	2021年度	2022年度	増減	主な差異要因
(単位：億円)	上期	上期		
売上収益	1,730	2,197	467	原料価格の上昇や円安の進行等により増収 販売数量減少や海上輸送費高騰などによる販管費の増加も、スプレッド拡大や在庫評価差により増益
営業利益	152	173	22	
税引前四半期利益	177	202	25	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	124	141	17	
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)	7.6%	7.9%	0.3ポイント	
ROA (資産合計税引前利益率)	7.4%	7.6%	0.2ポイント	
国産ナフサ価格 (円/kL)	50,600	83,800	33,200	

セグメント別業績概要 前年同期比（上期）

（単位：億円）

	売上収益			営業利益		
	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減
	上期	上期		上期	上期	
マテリアルズ事業	1,211	1,605	394	95	141	46
ソリューションズ事業	518	591	73	52	26	▲26
調整額	0	0	0	4	6	2
合計	1,730	2,197	467	152	173	22



■ 高品質の素材を高い生産技術力でグローバルに提供する

	事業分類	主な製品
マテリアルズ事業	アクリル	アクリル酸
		アクリル酸エステル類
		高吸水性樹脂
	ベーシックマテリアルズ	酸化エチレン等

■ アクリルチェーン*の世界展開

日本・米国・ベルギー・中国・インドネシア・シンガポールに生産拠点をもち世界規模での安定供給を実現

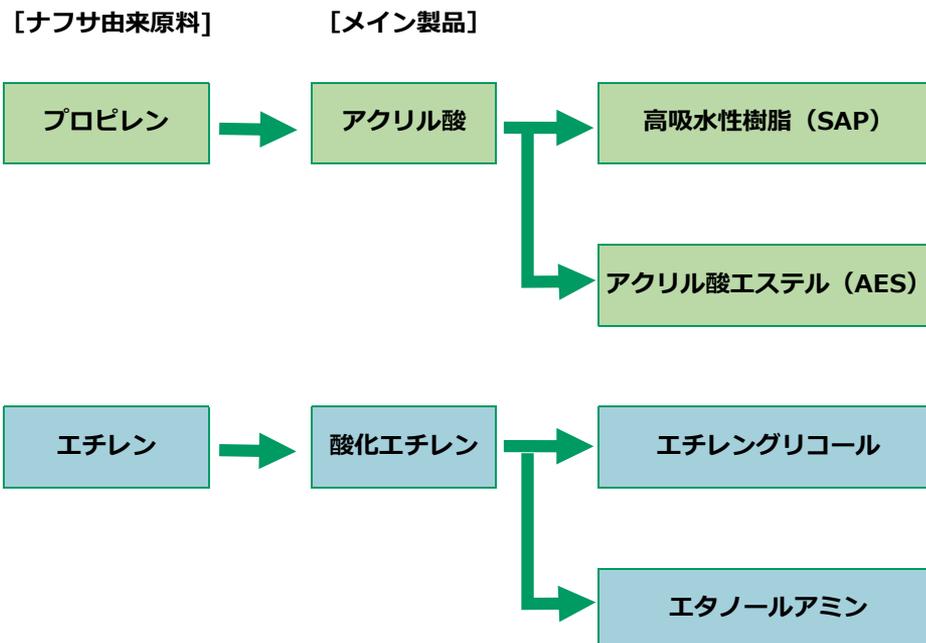
*アクリルチェーン：アクリル酸
アクリル酸エステル類
高吸水性樹脂

■ 高吸水性樹脂の強み

製品開発力、革新的な製造プロセス、原料アクリル酸からの一貫生産などの強みを活かし、世界トップレベルのシェアを誇る

■ 酸化エチレンの強み

国内最大の生産能力を誇る



AA(AES) 動向

■ 中長期的に世界需要が年率3-5%程度の成長を想定

(概要)	
世界需要	約735万トン (2021年度)
世界生産能力	約870万トン (2021年度)
動向	<ul style="list-style-type: none"> 供給トラブル等により需給がタイト化し、市況価格が歴史的な高値圏まで上昇したが、6月頃から市況が下落 景気の回復とともに、市況価格もある程度回復する見込み

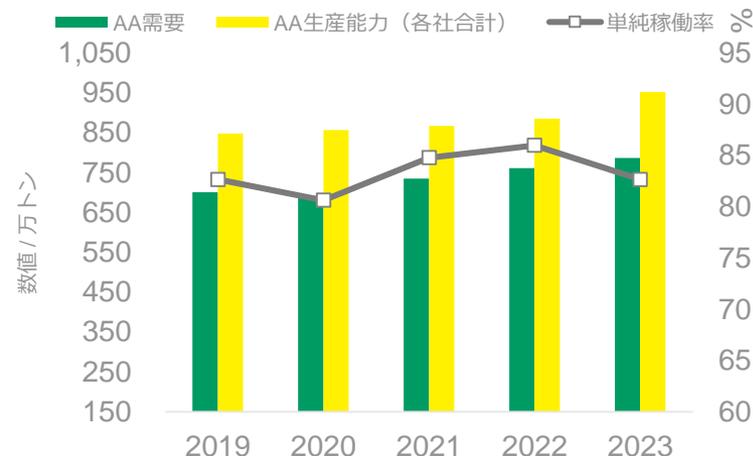


図 AAのグローバル市場需給動向推移 (当社調べ:2021年度作成)

SAP動向

■ 中長期的に世界需要が年率3-5%程度の成長を想定

(概要)	
世界需要	約300万トン (2021年度)
世界生産能力	約400万トン (2021年度)
動向	<ul style="list-style-type: none"> 景気減速に伴い、在庫調整含め需要は下落傾向 在庫調整一巡後は需要回復を見込む 暫くは新規大型増設案件は無く、需給タイト継続を見込む

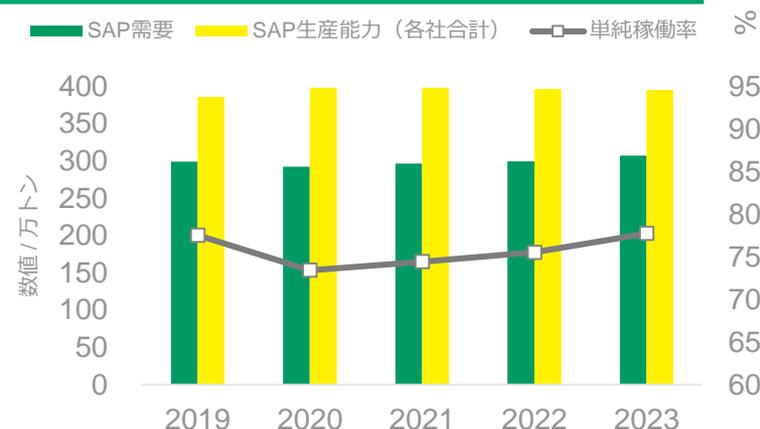


図 SAPのグローバル市場需給動向推移 (当社調べ:2021年度作成)

- 多様な産業の顧客ニーズに応えるため、当社の強みであるキーマテリアル開発力を活かし、他社にはない独自の機能を提供する

	事業分類	主な市場	主な製品
ソリューションズ事業	インダストリアル&ハウスホールド	インフラ住宅・工業材料	アクリル樹脂・エチレンイミン誘導体
		生活用品関連	洗剤原料・界面活性剤
	エネルギー&エレクトロニクス	電子情報材料 プリンティング	ディスプレイ材料・UV硬化材料
		電池・環境浄化	Liイオン電池用電解質・環境触媒
	ライフサイエンス	化粧品	化粧品素材
		健康医療	中分子医薬原薬

 市場ニーズ
(社会ニーズ・顧客ニーズ)

- ・注目市場での課題把握
- ・営業情報の可視化と共有化
- ・全社での分析・対策立案
- ・製品 + αの複合的提案
(フォーミュレーション、サービス)
- ・複数の製品・技術の組み合わせ

 **日本触媒グループの強み**
保有製品・技術



リチウムイオン電池素材 イオネル®

■イオネルとは

「イオネル」は、当社独自の合成・精製方法により2013年に世界で初めて工業的生産プロセスを開発した高性能電解質としてのリチウム塩；LiFSI（リチウムビス（フルオロスルホニル）イミド、商品名：イオネル）です。用途はリチウムイオン電池の電解液に使用されます。世界各国で多数の特許権を取得しています。



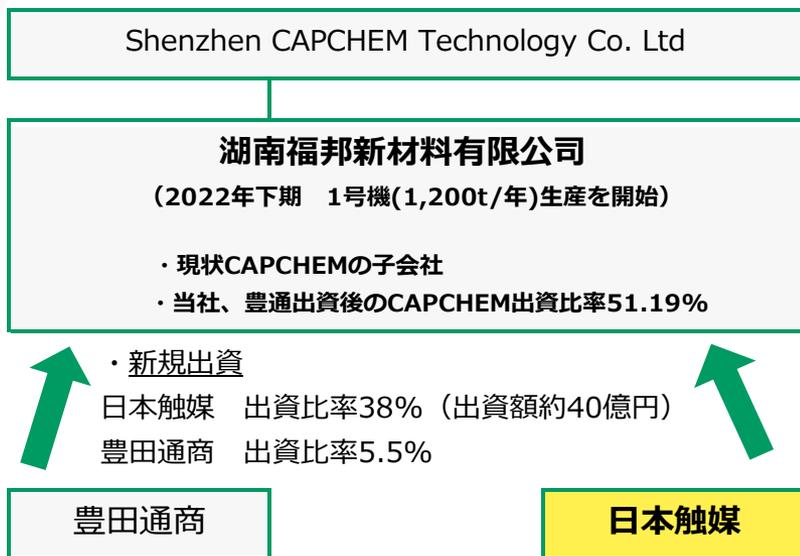
【比較】	他社従来品	当社の
使われている電解質	LiPF ₆ (六フッ化リン酸リチウム)	LiFSI (イオネル)
ターゲット市場	電気自動車・携帯電池など	電気自動車
【課題】		
充電時間		短縮
高温の環境下		安定性向上
低温の環境下		より低温で使用可
電池寿命		向上



■ 中国：LiFSI製造会社に出資

出資のメリット

- 世界第2位のLIB用電解液メーカーCAPCHEMの子会社に出資することにより、安定大口顧客を獲得
- LIBの世界最大需要地である中国において、生産体制を早期に構築



・新規出資

日本触媒 出資比率38% (出資額約40億円)
豊田通商 出資比率5.5%

豊田通商

豊田通商が「中国を含むワールドワイドの販売力」「トヨタのグループ力」を提供

日本触媒

当社が「最先端のLiFSI生産技術」を提供



■ 欧州

- Arkema S.A. (以下、アルケマ) と欧州での量産化を目指す
- 現在、LiFSIの事業化に向けアルケマ社との合併会社の設立を検討中

2022年度通期業績予想

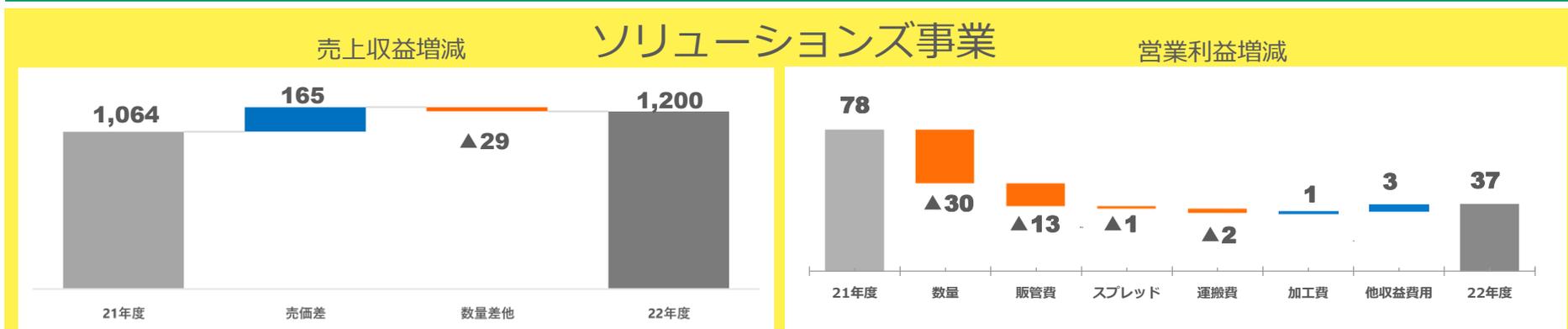
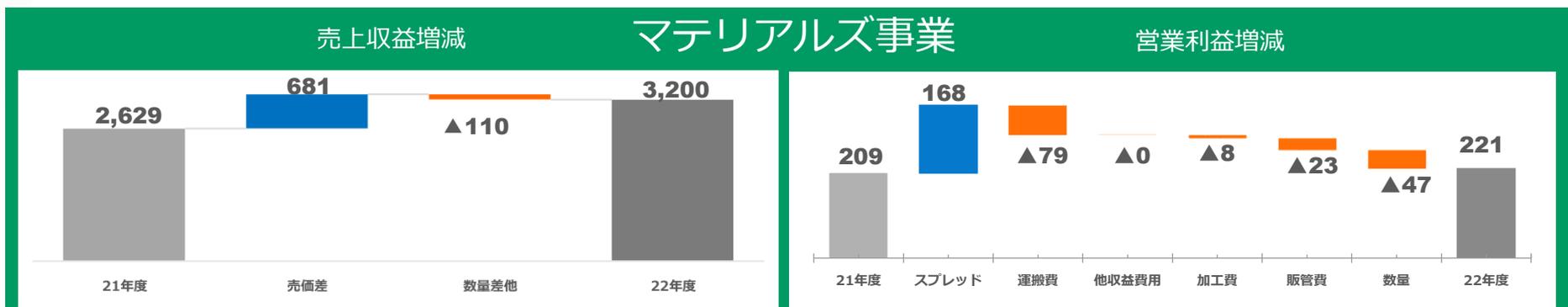
前期比 増収・減益

	2021年度	2022年度	2022年度	増減 (対前年)	主な差異要因 (対 前年および 修正前通期予想)
(単位：億円)	通期実績	通期予想 8/4発表	修正後		
売上収益	3,693	4,600	4,400	707	対前年 スプレッド拡大も、数量減少や、販管費増加により減益を見込む 対8/4発表 売上収益は下振れも、スプレッド改善などにより利益は上振れ
営業利益	291	250	265	▲26	
税引前利益	337	300	310	▲27	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	237	200	210	▲27	
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)	7.2%	5.7%	5.9%	▲1.3ポイント	
ROA (資産合計税引前利益率)	6.8%	5.6%	5.7%	▲1.1ポイント	
国産ナフサ価格 (円/kL)	56,600	81,800	76,900	20,300	

セグメント別業績概要 前年同期比（通期）

(単位：億円)

	売上収益			営業利益		
	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減
	通期	通期		通期	通期	
マテリアルズ事業	2,629	3,200	571	209	221	12
ソリューションズ事業	1,064	1,200	136	78	37	▲41
調整額	0	0	0	3	7	4
合計	3,693	4,400	707	291	265	▲26



中期経営計画（FY2022-2024）の進捗

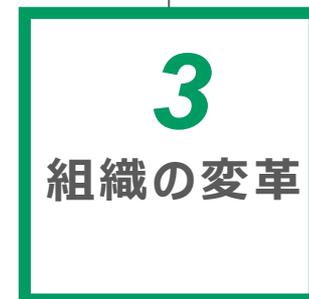
		2022年度推定	2024年度	2030年の目指す姿
財務目標	営業利益	265億円	330億円	600億円規模
	ソリューションズ事業営業利益	37億円	170億円	400億円規模
	ROE	5.9%	7.5%	9%以上
	ROA	5.7%	6.9%	9%以上
	新規製品売上収益 (単体・SAP除く・5年以内上市)	187億円	280億円	-
投資額	成長投資および 競争力維持投資	300億円	1,200億円 (FY2022-2024累計)	4,000億円 (FY2022-2030累計)
カーボン ニュートラル目標	CO ₂ 排出量削減 (2014年度比・国内・Scope1&2)	11.5%削減	-	30%削減
	環境貢献製品売上収益	-	550億円	1,350億円
D&I目標 (単体)	事務系・化学系女性採用比率	24.7%	30%	-
	女性管理職（基幹職）比率	4.4%	6%	-
	男性の育児休職取得率	29.4%	30%	-

FY2022上期進捗

- ソリューションズ事業は、液晶ディスプレイの需要減少の影響などにより、十分に伸ばすことができていない。

2024年までの取り組みと到達点

DX推進により、3つの変革を加速



ソリューションズ事業拡大

- ソリューション提案力強化と注目市場へのリソース集中
- 戦略製品群拡販による収益力向上
営業利益2倍に拡大 [2021年度比]

マテリアルズ事業強靱化

- 収益力強化とサステナビリティ推進による付加価値向上
(増設：進行中のNSIアクリル酸のみ)
(NSI：PT.NIPPON SHOKUBAI INDONESIA)

ライフサイクル全体の環境負荷低減に貢献 (資源採掘から最終製品廃棄まで)

- 生産プロセスのCO₂排出量削減
- 環境貢献製品の開発・販売拡大
(お客様の環境負荷を低減)

* 戦略製品：
当社の強みを活かし、成長が見込まれる市場で
拡販を目指す既存製品

個人と組織が成長できる 仕組みを実現

- 人事制度改定
- ガバナンス強化
- 生産性向上施策
- 権限委譲

(2022年3月25日資料より)

■ ソリューションズ事業拡大により2024年度に過去最高益を目指す

ソリューションズ

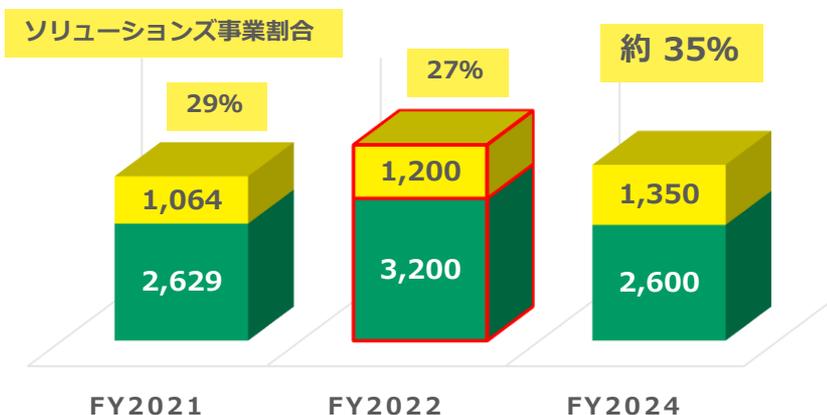
- ・ソリューション提案力強化と注目市場へのリソース集中
- ・戦略製品群（当社の強みを活かし、成長が見込まれる市場で拡販を目指す既存製品）の拡販
- ・同時に、イオネル等の電池関連分野・ライフサイエンス分野での成長基盤を整える

マテリアルズ

- ・収益力の強化・カーボンニュートラル対応によりマテリアルズ事業の強靱化

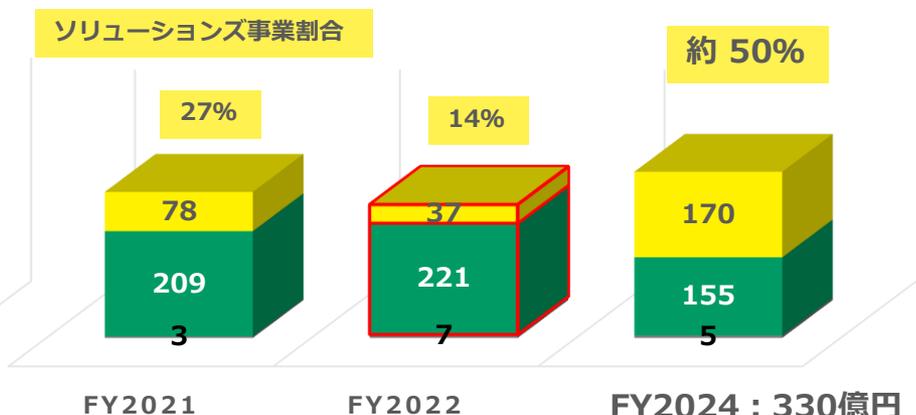
売上収益割合

■ マテリアルズ ■ ソリューションズ (単位：億円)



営業利益割合

■ 調整額 ■ マテリアルズ ■ ソリューションズ (単位：億円)



	FY2021	FY2022	FY2024
ナフサ前提	56,600円/kL	76,900円/kL	50,000円/kL

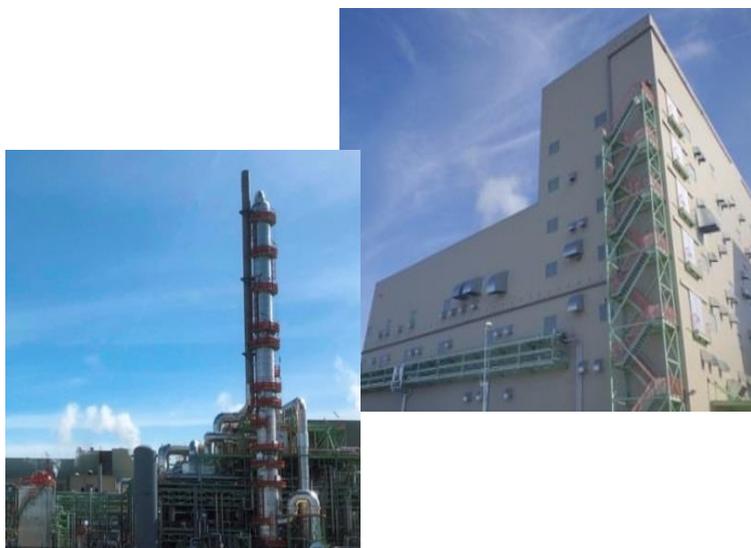
事業戦略：アクリル

AA・SAP一体運営によるシナジー最大化

SAPサバイバルプロジェクト

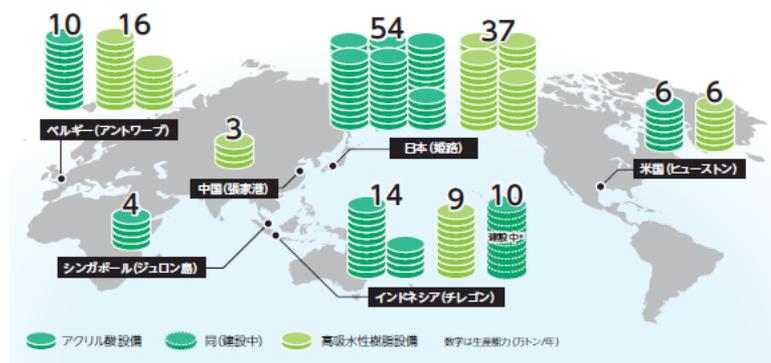
■プロジェクトを継続し、収益性向上

- AA・SAP生産性の向上
- 既存プラント改修による能力増強
- 高効率生産技術を導入した設備へのシフト
- グローバルでの最適な生産・供給体制構築
(並行して、知見を姫路製造所の他製品へも水平展開)



グローバル供給体制

■ AA・SAPグローバル供給体制の強化



供給体制	日本触媒グループ							合計	+	インドネシア 2023年商業運転予定
	日本	インドネシア	ベルギー	米国	シンガポール	中国	合計			
アクリル酸設備	54	14	10	6	4	0	88		10	
高吸水性樹脂設備	37	9	16	6	0	3	71			

インドネシアにおけるアクリル酸10万トン/年プラント
2023年春商業運転開始予定

事業戦略：ベーシックマテリアルズ

安定的なキャッシュを創出し続けるための事業基盤構築

EOレジリエンスプロジェクト

■ SAPサバイバルプロジェクトの知見をEOおよび誘導品にも活かし、川崎製造所全体での収益性改善を図る

- 高度制御、高効率生産技術導入による製造コスト削減
- 稼働計画最適化
- 原料から物流までの一連の事業強化

⇒持続可能な事業としての、収益体質確保



川崎EOプラント

バイオエチレンへの取り組み

■ ENEOS・三菱商事とバイオ原料を使用したエチレン誘導品の製造・販売に向けた共同調査中



川崎コンビナート

	主な市場	2024年度目標	市場動向
		戦略製品群 (対 2021年度)	
インダストリアル & ハウスホールド	インフラ住宅 工業材料 生活用品関連	戦略製品群の拡販 営業利益 +10億円	<p>(インフラ住宅・工業材料)</p> <ul style="list-style-type: none"> インフラ住宅市場の需要は堅調に推移する見通し 工業材料の需要は中長期的に伸長が見込まれる <p>(生活用品関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活必需品として堅調な需要が見込まれる
	電子情報材料 プリンティング	戦略製品群の拡販 営業利益 +40億円	<p>(電子情報材料)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一時的に需給が緩んでいるものの、来年度以降は持ち直す見込み <p>(プリンティング)</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル印刷への切替により、UVインクジェットが米国・アジア市場で需要増加
エネルギー & エレクトロニクス	電池 環境浄化	グローバルでの 事業展開 営業利益 +10億円 <small>(持分法投資利益を含む)</small>	<p>(電池)</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 (EV) 使用されるリチウムイオン電池(LIB)市場が急激に拡大 <p>(環境浄化)</p> <ul style="list-style-type: none"> CO2の排出削減を目的とした工場の排水処理設備の見直しが進み触媒法の需要増加が見込まれる

事業の変革 <ソリューションズ事業拡大>

	主な市場	2024年度目標	FY2030目標	進捗
ライフサイエンス	化粧品 健康医療	黒字化	売上収益 + 200億円	<p>(化粧品)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自の新規開発原料を用いた配合処方提案で顧客開拓中 <p>(健康医療)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核酸医薬品の第1相臨床試験用原薬(GMP)の出荷を完了し、当社の認知度を高めながら営業活動中
事業創出	水素 半導体・通信 水処理	注目市場に 開発品を順次上市	売上収益 + 300億円	<p>(水素)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン水素製造用のアルカリ水電解用セパレータは、主に欧州の顧客による実用化に向けた評価が進展 <p>(半導体・通信)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5G通信の材料の高性能化に貢献する酸化グラフェンの顧客ニーズに合わせた開発が進む <p>(水処理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海水淡水化の省エネルギー化に貢献する浸透圧発生剤を開発中（実機プラント実証中）

バイオAAの開発



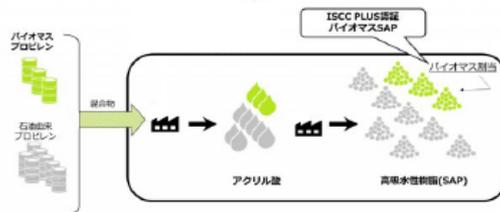
バイオマス原料アクリル酸の新製法の開発に取り組み中
(複数ルートを検討)

- 2025年までにパイロット実証
- 2030年までに実用化を目指す

強み：触媒設計・量産技術

- 2022年度よりカーボンニュートラルガス導入
- 欧州に続き、日本の生産拠点もISCC PLUS認証*の早期取得に向けて準備中

バイオSAPへの取り組み



マスバランス方式による
バイオマス由来のプロピレンから
AA・SAPを生産開始
(欧州子会社で先行)

カーボンニュートラル対応

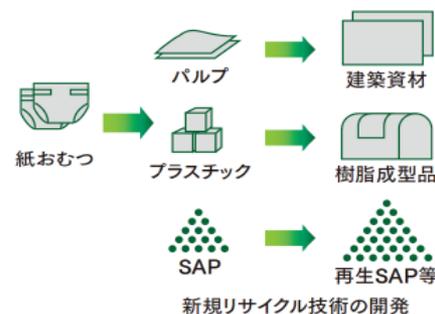
カーボンニュートラル対応を強力に推進



- ・クリーンエネルギーの利用
- ・原材料のバイオ化

・リサイクル原料の利用

SAPリサイクルの推進



使用済み紙おむつから
回収・再生した
リサイクルSAP生産の実証

(注) ISCC PLUS認証 (マスバランス方式)

マスバランス方式 (物資収支方式) は、生産に使用する原料にバイオマス由来と石油由来が混合された場合、原料として使用したバイオマス由来の割合を特定の最終製品に任意に割り当てるものです。

例えば、使用する原料プロピレンのうち30%をバイオプロピレン、残りを石油由来プロピレンを用いて、アクリル酸およびSAPを製造した場合、マスバランス方式を適用すると、バイオプロピレン30%分をSAPに割り当てることができます。そのため、バイオマス由来と石油由来原料を区別することなく最終製品まで製造でき、製品のライフサイクルにおけるCO2の削減にどれだけ貢献したかを示すことができます。

■ 取り組み施策および進捗

個人と組織が成長できる仕組みを早期に実現



取組	進捗
人事制度の刷新	2022年度より運用を開始
エンゲージメントサーベイ	2022年7月に実施・全社員98%の回答を得る
ダイバーシティー&インクルージョンの推進	事務系・化学系女性採用比率24.7%（目標:30%） 男性の育児休職取得率29.4%（目標:30%）



取組	進捗
決裁権限の見直しによる権限委譲と判断の迅速化	経営会議に付議する金額基準の引き上げを実施および各役職者の決裁権限の見直し
経営と従業員の対話強化を継続	経営トップによる会社計画の説明・意見交換の場の設置および従業員から経営陣へ意見やアイデアを投稿できる仕組みを構築



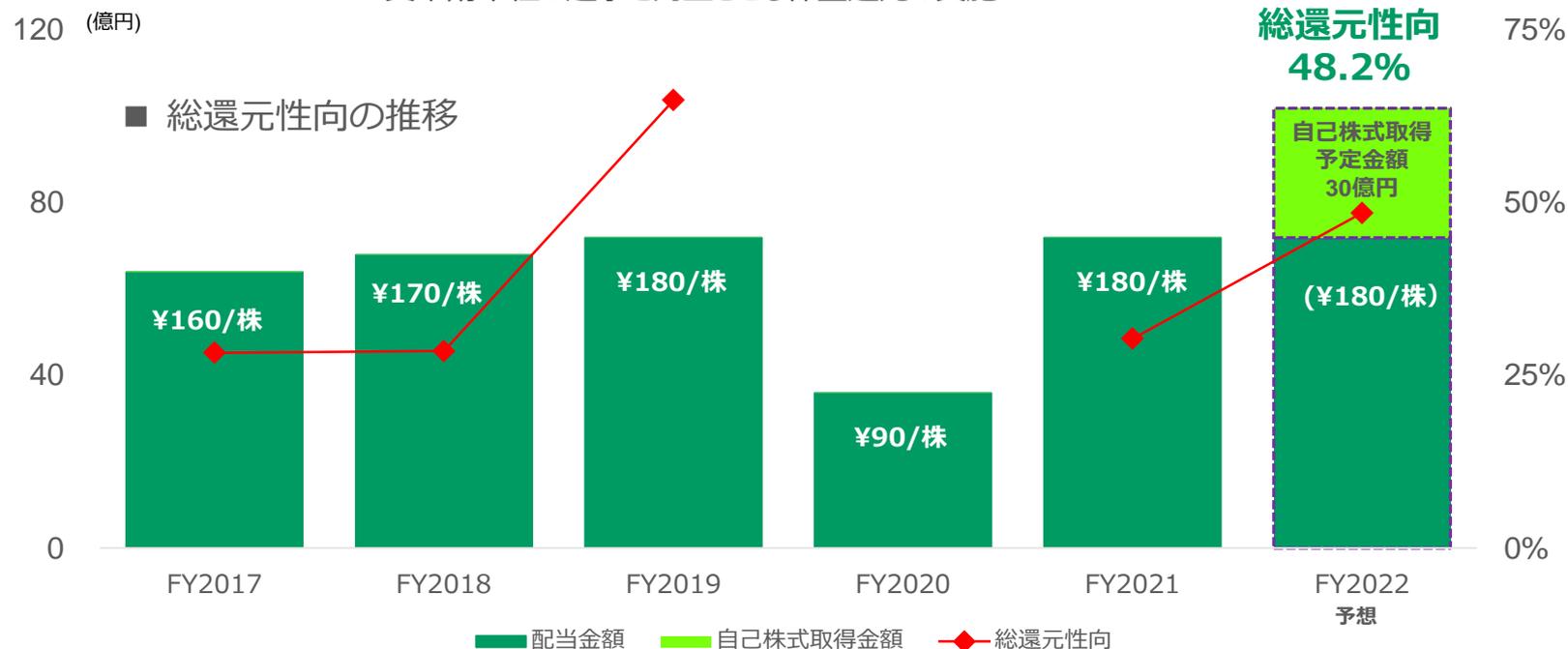
取組	進捗
取締役会の実効性の強化	継続的に重要事項を審議できる運用に変更および事務局の体制・機能の拡充
取締役会のスキルマトリックス	統合報告書「TechnoAmenity Report 2022」に開示
役員に対する中長期のインセンティブの強化	株式報酬制度を導入

中間配当90円、期末90円（予想）、年間配当180円（予想）

2022年度下期：自己株式30億円を取得予定

総還元性向 50%（配当性向 40%・自己株式取得 10%）を目指す

- 十分な成長投資、競争力維持投資の財源を確保
- 資本効率性の追求を両立させる株主還元の実施



	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022 予想
一株当たり配当 (円)	160	170	180	90	180	180
総還元性向 (%)	28.2	28.4	64.7	—	30.3	48.2

Appendix

■ 当社の強みを活かし、成長が見込まれる市場で拡販を目指す既存製品

事業分類	主な市場	戦略製品群
インダストリアル&ハウスホールド	インフラ住宅・工業材料	コンクリート混和剤用ポリマー アクリル樹脂（粘接着剤・塗料用樹脂） エチレンイミン誘導体、オキサゾリン基含有水系架橋剤 NVP・PVP
	生活用品関連	セカンダリーアルコールエトキシレート ポリカルボン酸系ポリマー
エネルギー&エレクトロニクス	電子情報材料 プリンティング	光学フィルム用アクリル樹脂、微粒子 レジスト材料、重合性モノマー
	電池・環境浄化	Liイオン電池用電解質、SOFC用電解質シート 固体電解質ポリマー、 脱硝・湿式酸化・排ガス処理等の環境浄化触媒

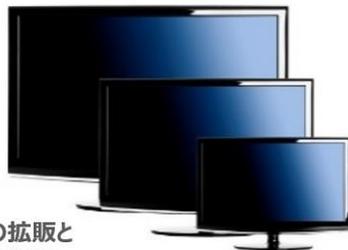


ディスプレイ

アクリビュー®

光学フィルム用アクリル樹脂

液晶ディスプレイ分野での拡販と耐熱特性・光学特性を活かした用途展開を強化



パッケージング/
プリンティング

VEEA®

重合性モノマー

UVインクジェット、等
プリンティング分野での顧客開拓を継続



環境浄化

排水処理触媒

環境規制強化を背景に増加するニーズへの対応とよりマイルドな条件で運転可能なシステムの開発



■市場・需要

TV画面の大型化、スマートフォンの高画質・高性能化により、既存光学フィルム（TAC）に比べ透湿性が低く、湿度や熱による寸法変化が少ないアクリルフィルムのニーズは強いが、同様に低透湿のPETフィルムがシェアを急速に伸ばしており、競争は激化している

■強み

高機能ポリマーの設計と量産化技術

■市場・需要

印刷のデジタルオンデマンド化（無版化）に伴い、UVインクジェットインク用反応性希釈剤として需要が伸びている。VEEAの性能（低粘度、優れたUV硬化性）は、高画質化（低粘度インクが必要）、印刷速度アップ（速硬化性が必要）といった市場ニーズに合致している

■強み

特殊モノマーの開発と安定量産技術
VEEAは世界で日本触媒1社のみが生産

■市場・需要

焼却処理や産廃処理を行っていた需要家のランニングコスト削減および環境意識の高まり（カーボンニュートラルへの対応等）から、ニーズが増加傾向にある。排水処理方式は生物処理方式が主流である。触媒方式はニッチであり、現在の排水処理用触媒供給元はほぼ当社1社

■強み

無機触媒技術

健康医療



健康・医療



中分子医薬（核酸、ペプチド）およびDDS
市場でのソリューション提供

■市場・需要

核酸医薬品の開発は海外で活発であり、国内よりも開発ステージが進んだものが多い

■強み

国内有数の規模の中分子原薬合成施設 (GMP) を保有する。核酸原薬 (GMP) の製造・出荷実績および、臨床試験での使用実績を有する。高度な製造・分析ノウハウを用いて、高品質な原薬を短納期で提供可能である

化粧品



化粧品



スキンケア、ヘアケア、メーキャップ市場でのパーソナルケア多機能原料等、化粧品素材ニーズへの対応

■市場・需要

コロナ禍の影響を受けていた化粧品市場も回復基調にある
環境にやさしい素材やエビデンスの明確な素材へのニーズが強い

■強み

分子設計、重合技術、バイオ技術、配合・処方技術、評価技術を駆使し、素材開発から処方提案、機能証明までのトータルサービスを提供可能

機会	日本触媒グループの強みを発揮できる製品・技術
水素利用の拡大	● アンモニア分解触媒 ● アルカリ水電解用セパレータ
CO ₂ の回収・再利用	● CO ₂ 吸収材料 ● CO ₂ 変換触媒
自動車など電動化の進展	● Liイオン電池用電解質 (イオネル®) ● 亜鉛電池用セパレータ
環境規制の強化	● 排水処理触媒 ● 包装材向け環境対応材料
省エネルギーの実現	● 浸透圧発生剤 (海水淡水化向け) ● 蓄熱デバイスの開発



グリーン水素製造用に欧州中心に市場開拓を継続

アルカリ水電解用セパレータ

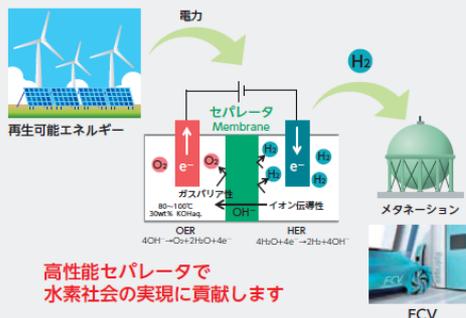
強み：有機無機複合化技術

アルカリ水電解用セパレータは、グリーン水素^{*1}の製法として注目を集める「アルカリ水電解」^{*2}に使用するセパレータです。水素エネルギーは使用時にCO₂を排出しないため、車載用や家庭用などの燃料電池として利用が広がっています。

同セパレータは水素製造効率に大きく寄与する素材で、水の電気分解効率が高いこと(低い膜抵抗)、生成した水素と酸素を透過しないこと(高ガスバリア性)の2点の性能が要求されます。高温・高濃度のアルカリ水という過酷な条件下で耐久性のある実用的なセパレータは限られていましたが、当社独自の有機無機複合化技術とシート成形技術により、これらの性能を両立させる製品開発に成功しました。

消費電力の抑制や、生成水素の純度向上などのメリットが期待でき、グリーン水素の普及促進やCO₂排出量削減に貢献していきます。

^{*1} 再生可能エネルギーを利用してCO₂排出を抑制した製法で作られた水素
^{*2} 水酸化カルウムなどの強アルカリ溶液を用いて水電解を行う方法



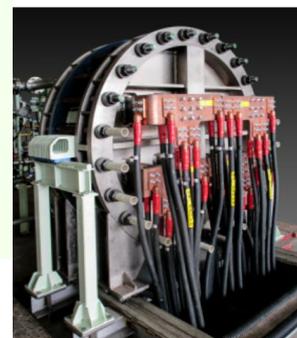
アルカリ水電解用セパレータ (水素分野)

■市場・需要

水素エネルギーは使用時にCO₂を排出しないため、車載用や家庭用などの燃料電池として利用が拡大している。

■強み

有機無機複合化技術



高圧AWEパイロット装置(トクヤマ)
(株)トクヤマ提供



アルカリ水電解用セパレータ(日本触媒)



日本触媒

株式会社日本触媒
2023年3月期(2022年度)第2四半期
決算説明会 業績概要

2022/11/9

執行役員 財務本部長 原田 茂

I .2022年度第2四半期業績概要	P.3
1. 前回(8月4日)発表値との差異	P.4
2. 連結業績概要	P.5
3. 営業利益増減分析	P.6
4. 利益増減要因	P.7
5. セグメント損益	P.8
6. セグメント別損益比較	P.9-11
7. 海外売上収益	P.12
8. 連結キャッシュ・フロー	P.13
9. 連結財政状態計算書	P.14

II .2022年度業績予想	P.15
1. 連結業績予想	P.16
2. 営業利益増減分析	P.17
3. 利益増減要因	P.18
4. セグメント損益	P.19
5. セグメント別損益比較	P.20-21
6. 連結業績予想：上期実績 対 下期予想	P.22
7. 営業利益増減分析（上期実績 対 下期予想）	P.23

III .参考資料	P.24
1. 連結業績推移	P.25
2. EBITDA推移	P.26
3. 半期毎セグメント別営業利益推移	P.27
4. 設備投資及び減価償却費推移	P.28
5. 研究開発費推移	P.29

<略称> AA&AES: アクリル酸及びアクリル酸エステル, SAP: 高吸水性樹脂, EO:酸化エチレン, EG:エチレングリコール

I. 2022年度第2四半期業績概要

1. 前回(8月4日)発表値との差異

売上収益は下振れも、各利益はいずれも上振れ

(億円)	8/4発表値	上期実績	増減
売上収益	2,300	2,197	▲103
営業利益	150	173	23
(マテリアルズ)	(117)	(141)	(24)
(ソリューションズ)	(28)	(26)	(▲2)
(調整額)	(5)	(6)	(1)
税引前四半期利益	175	202	27
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	120	141	21
(参考)国産ナフサ価格(円/kL)	83,600	83,800	200

◇**営業利益**は、スプレッド改善などにより**上振れ**

- マテリアルズ : スプレッド改善などにより上振れ
…輸出売価アップ(円安)や、原燃料価格が見込みほど上がらなかった
- ソリューションズ : 数量減少などにより下振れ

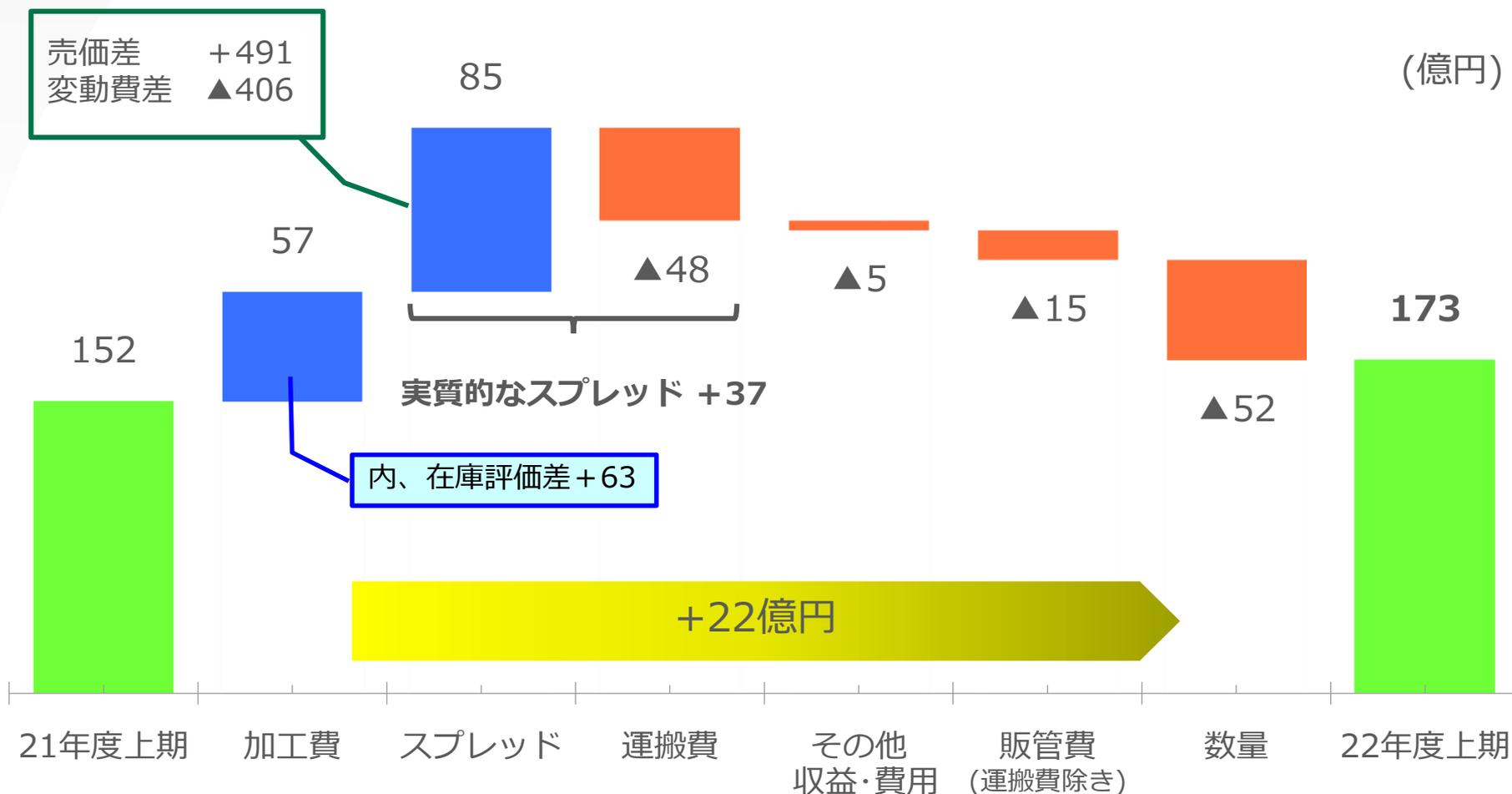
◇**税引前四半期利益**は、営業利益増加、為替差益や受取配当金増加などにより**上振れ**

2. 連結業績概要

(億円)	2021年度	2022年度	増減
	上期実績	上期実績	
売上収益	1,730	2,197	<27.0%> 467
営業利益	8.8% 152	7.9% 173	<14.2%> 22
税引前四半期利益	10.3% 177	9.2% 202	<14.0%> 25
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	7.1% 124	6.4% 141	<13.9%> 17
基本的1株当たり四半期利益	309.72	352.82	43.10
ROA (資産合計税引前利益率)	7.4%	7.6%	0.2ポイント
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)	7.6%	7.9%	0.3ポイント
(参考)国産ナフサ価格(円/kL)	50,600	83,800	33,200
為替レート (USD)	110	134	24
(EUR)	131	139	8

(*)上期の ROA、ROE は年換算しております。

数量減少や海上輸送費高騰などによる販管費の増加も、
スプレッド拡大や在庫評価差により増益



4. 利益増減要因

(税引前四半期利益・親会社の所有者に帰属する四半期利益)

(億円)	2021年度 上期実績	2022年度 上期実績	増減
営業利益	152	173	22
金融収益・費用	5	11	6
受取配当金	7	7	1
為替差損益	▲0	4	4
その他	▲1	▲0	1
持分法投資利益	20	17	▲3
税引前四半期利益	177	202	25
法人所得税費用	50	57	▲7
非支配持分	4	5	▲1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	124	141	17

5. セグメント損益

(億円)		2021年度 上期実績	2022年度 上期実績	増減
マテリアルズ	売上収益	1,211	1,605	<32.5%> 394
	利益率 営業利益	7.8% 95	8.8% 141	<48.4%> 46
ソリューションズ	売上収益	518	591	<14.0%> 73
	利益率 営業利益	10.1% 52	4.4% 26	<▲50.3%> ▲26
調整額	営業利益	4	6	2
合計	売上収益	1,730	2,197	<27.0%> 467
	利益率 営業利益	8.8% 152	7.9% 173	<14.2%> 22

<各セグメントの主な製品>

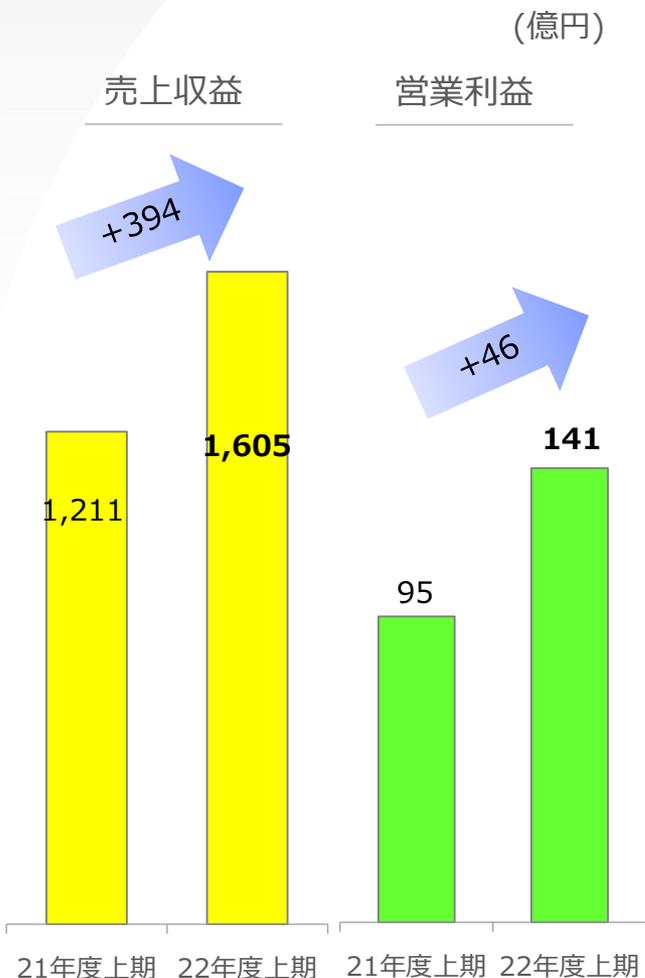
マテリアルズ : アクリル酸、アクリル酸エステル、高吸水性樹脂、酸化エチレン、エチレングリコール、特殊エステル、プロセス触媒、等

ソリューションズ : 電子情報材料、セカンダリーアルコールエトキシレート、粘接着剤・塗料用樹脂、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、燃料電池材料、等

6. セグメント別損益比較

マテリアルズ

数量減少や販管費増加も、スプレッド拡大や在庫評価差により増益



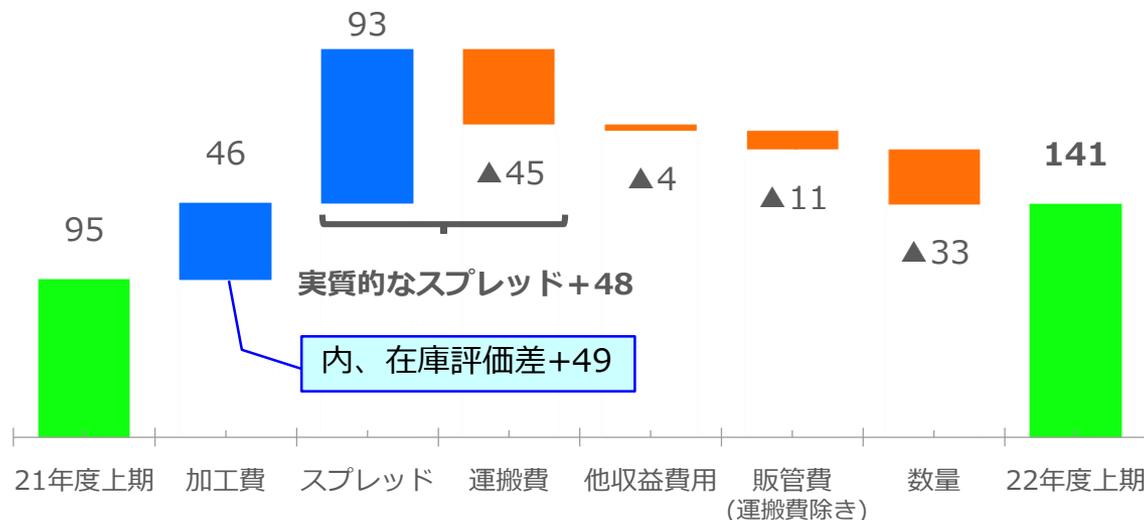
■ アクリル

- ・ AA&AESは、数量減少や販管費増加も、スプレッド拡大と在庫評価差益
- ・ SAPは、販管費増加や数量減少も、スプレッド拡大と在庫評価差益

■ ベーシックマテリアルズ

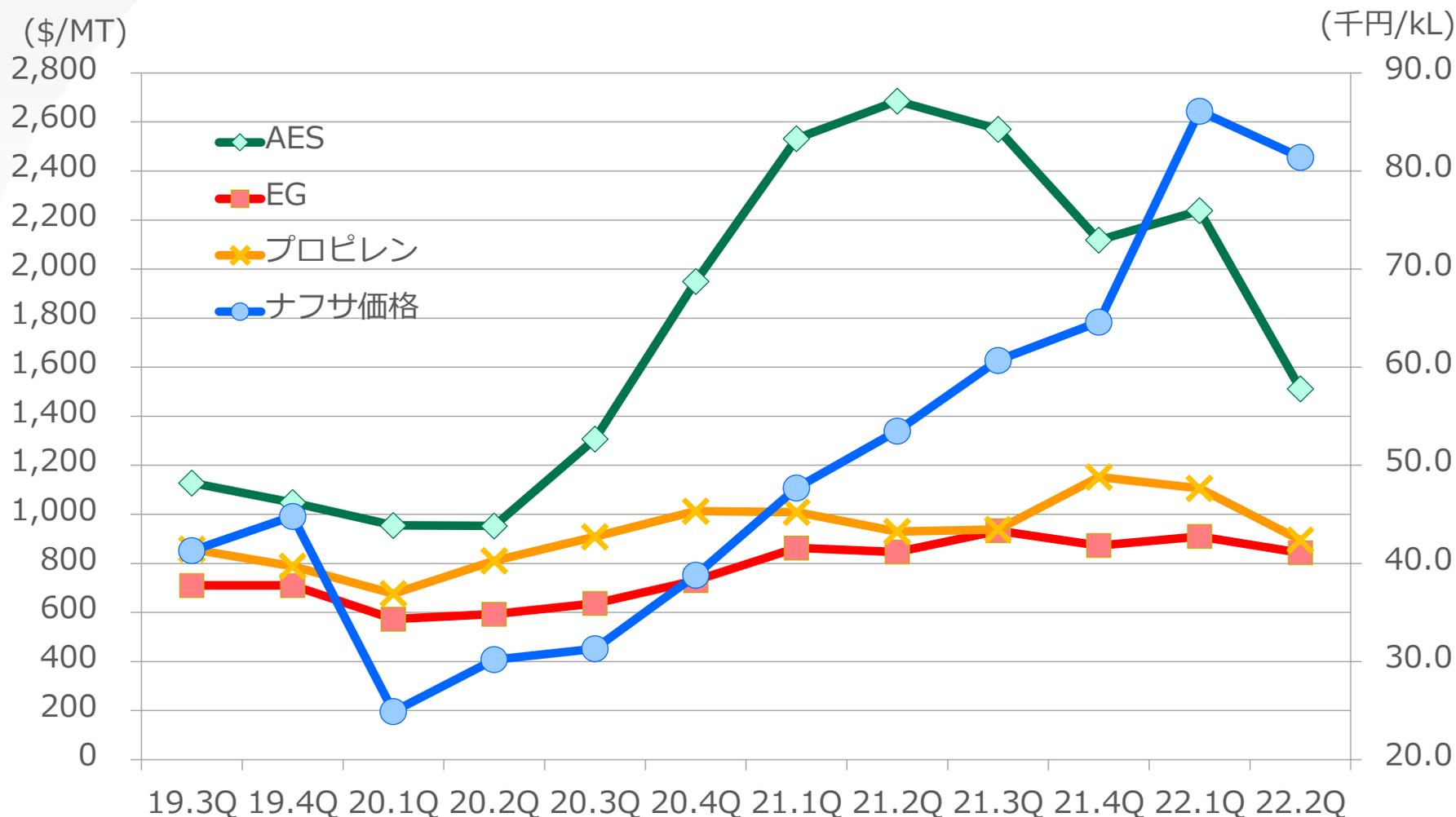
- ・ EO及び誘導品は、数量減少

■ 営業利益増減要因(億円)



6. セグメント別損益比較

[参考資料：製品海外市況及びプロピレン海外市況、国産ナフサ価格推移]



6. セグメント別損益比較

ソリューションズ

在庫評価差も、数量減少やスプレッド縮小などにより減益

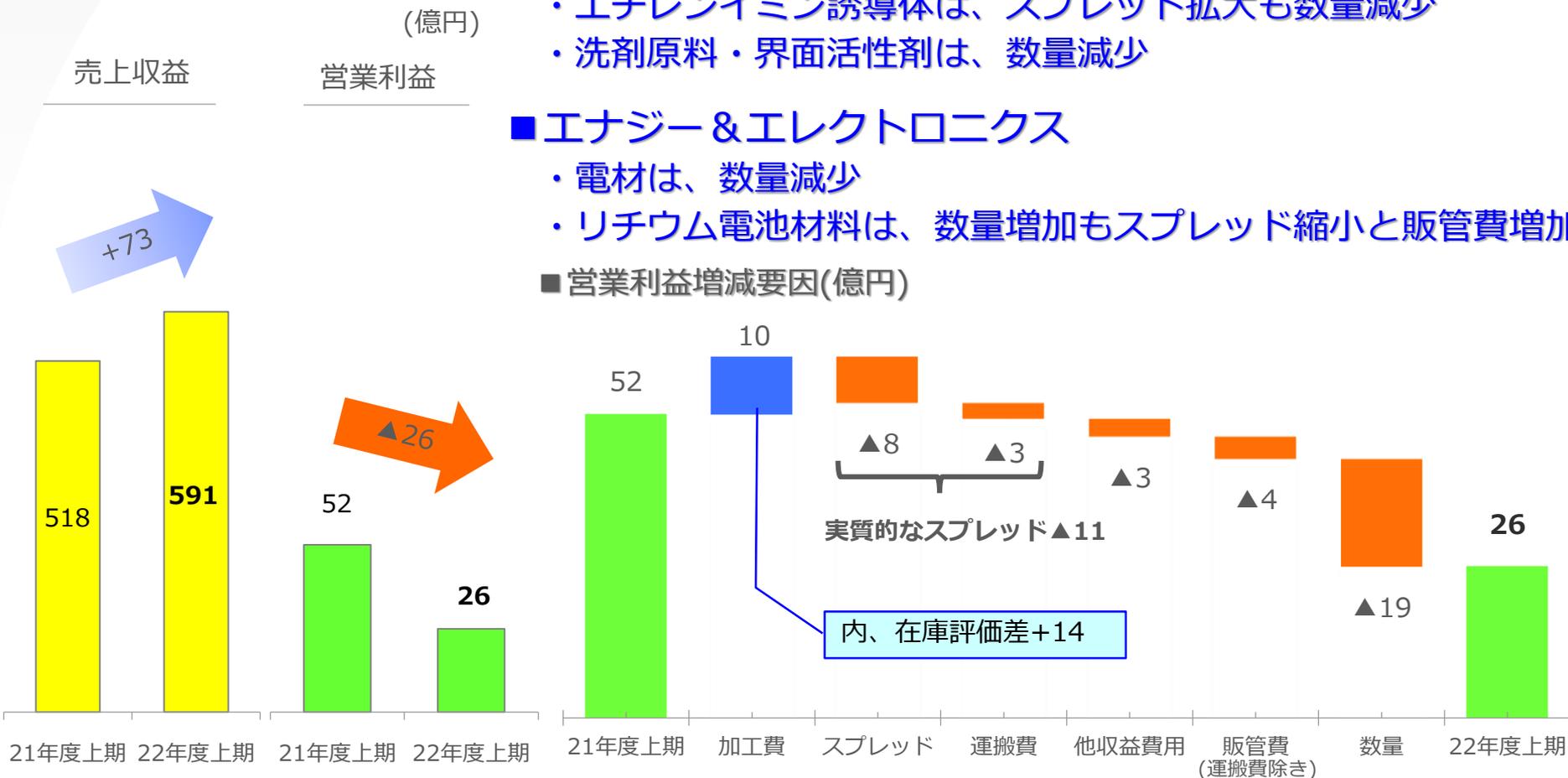
■ インダストリアル&ハウスホールド

- ・エチレンイミン誘導体は、スプレッド拡大も数量減少
- ・洗剤原料・界面活性剤は、数量減少

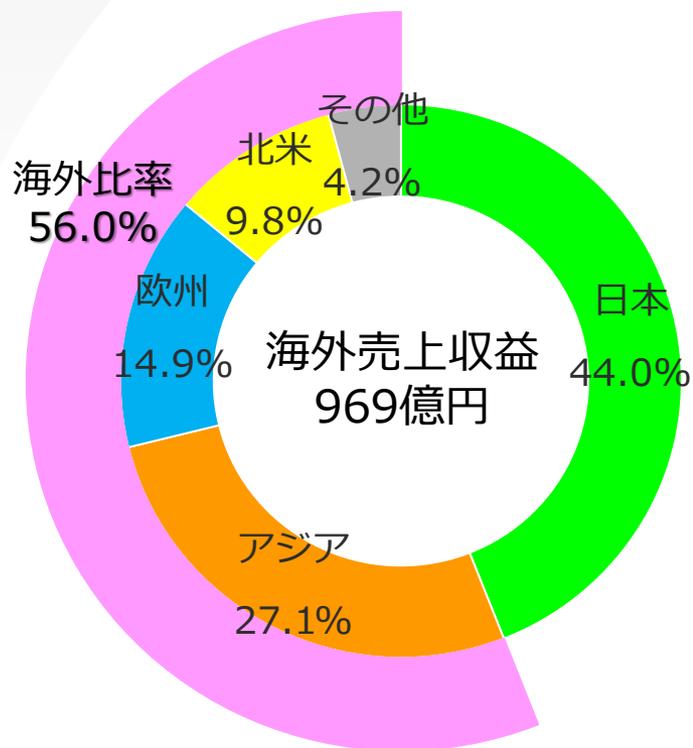
■ エナジー&エレクトロニクス

- ・電材は、数量減少
- ・リチウム電池材料は、数量増加もスプレッド縮小と販管費増加

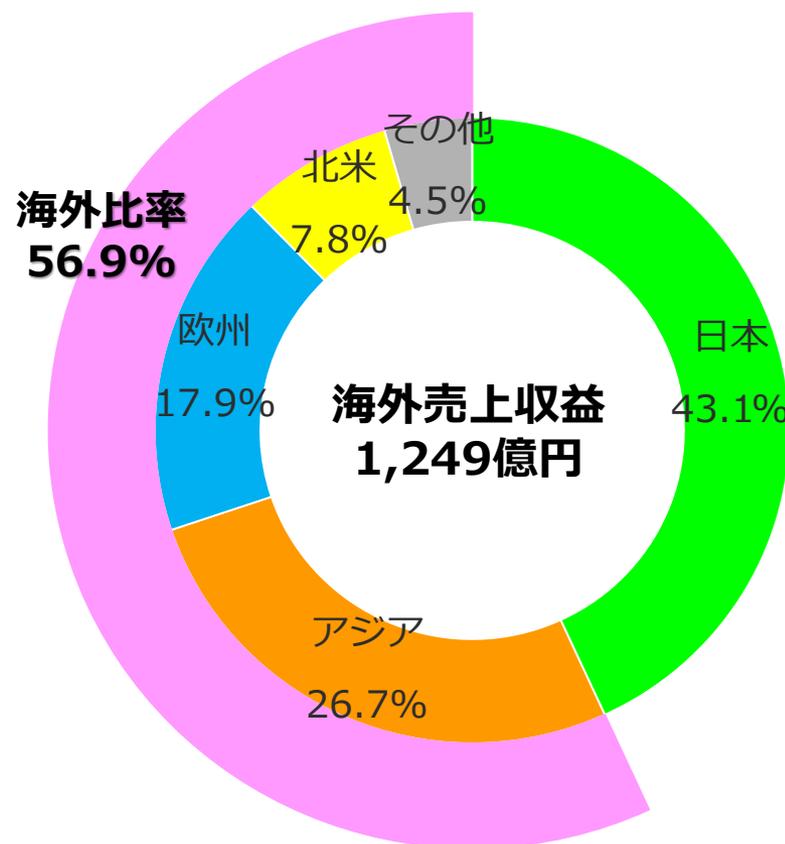
■ 営業利益増減要因(億円)



7. 海外売上収益



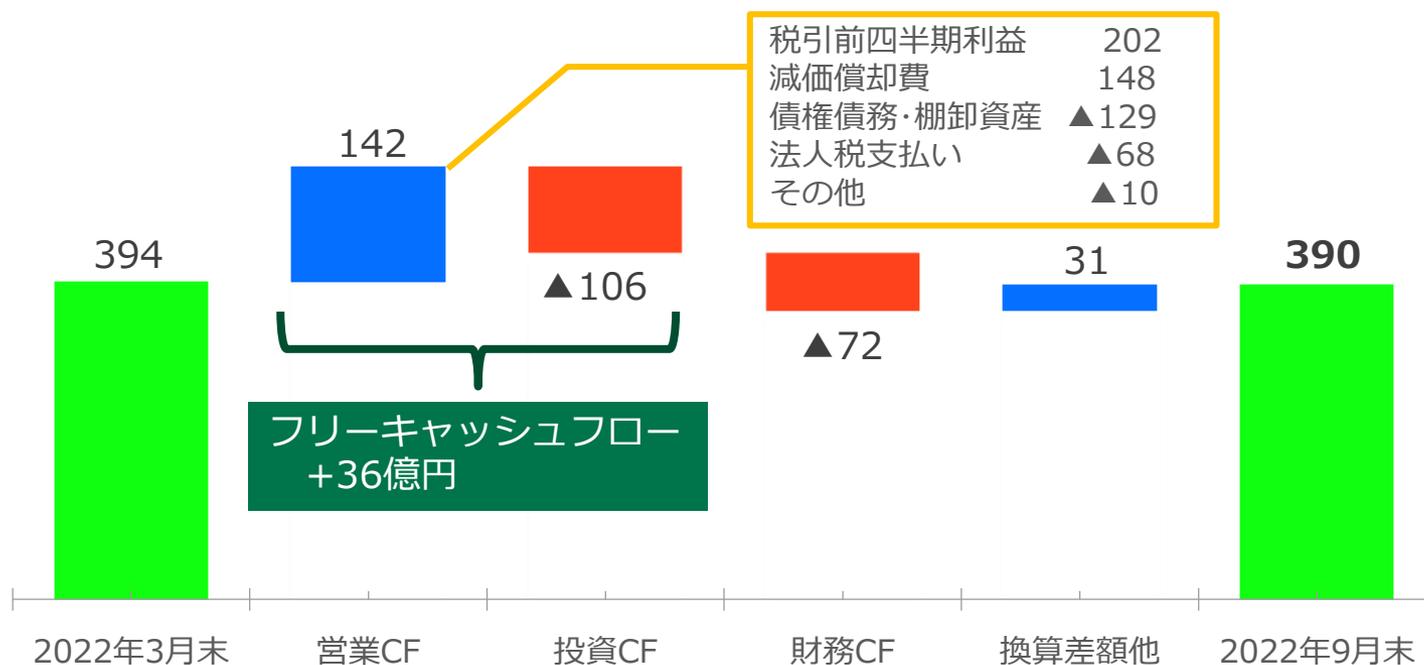
2021年度上期



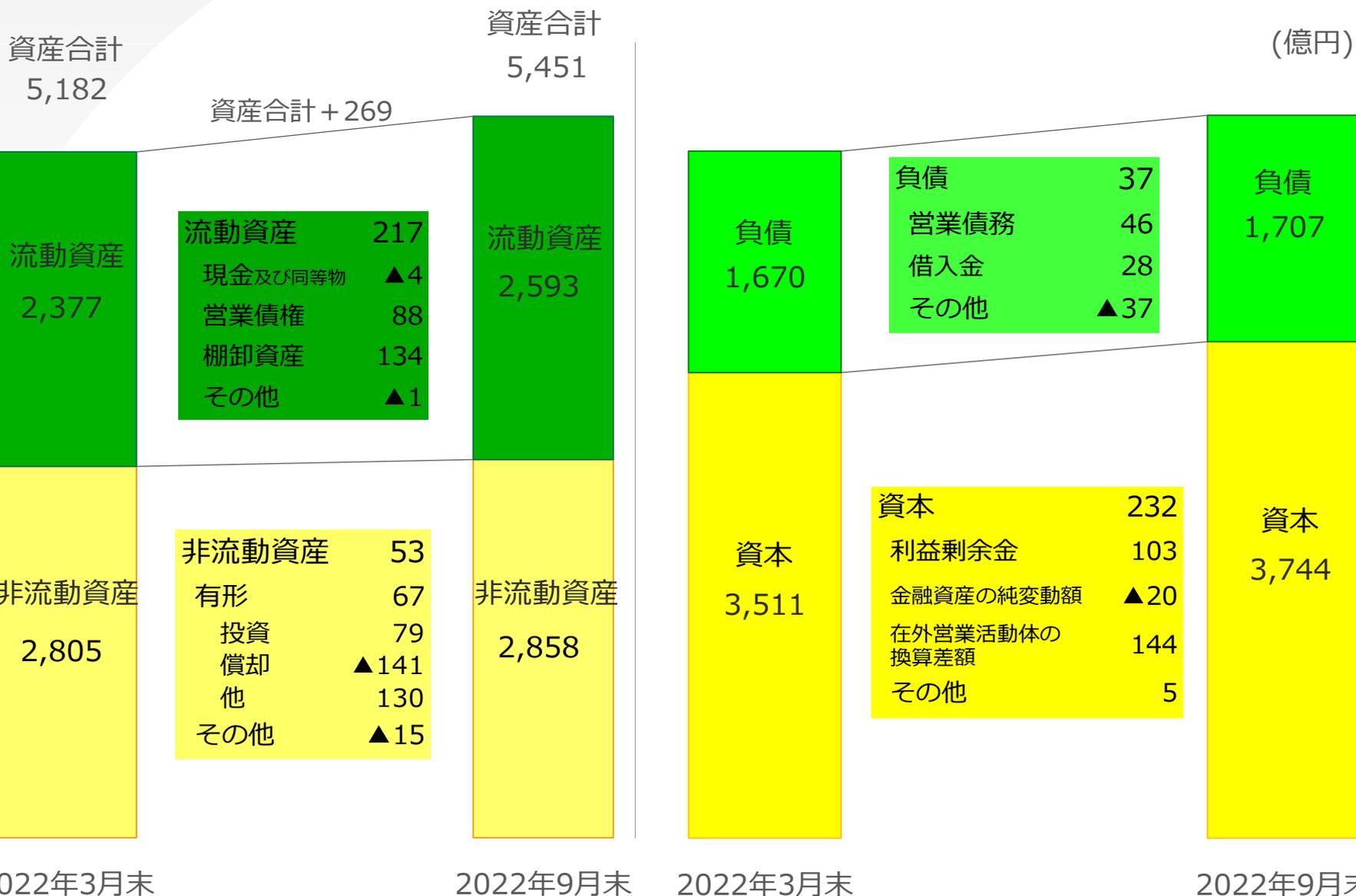
2022年度上期

8. 連結キャッシュ・フロー

(億円)	2021年度上期	2022年度上期	増減
営業活動キャッシュ・フロー	160	142	▲18
投資活動キャッシュ・フロー	▲119	▲106	13
財務活動キャッシュ・フロー	▲65	▲72	▲6
換算差額他	3	31	29
現金及び現金同等物四半期末残高	342	390	47



9. 連結財政状態計算書



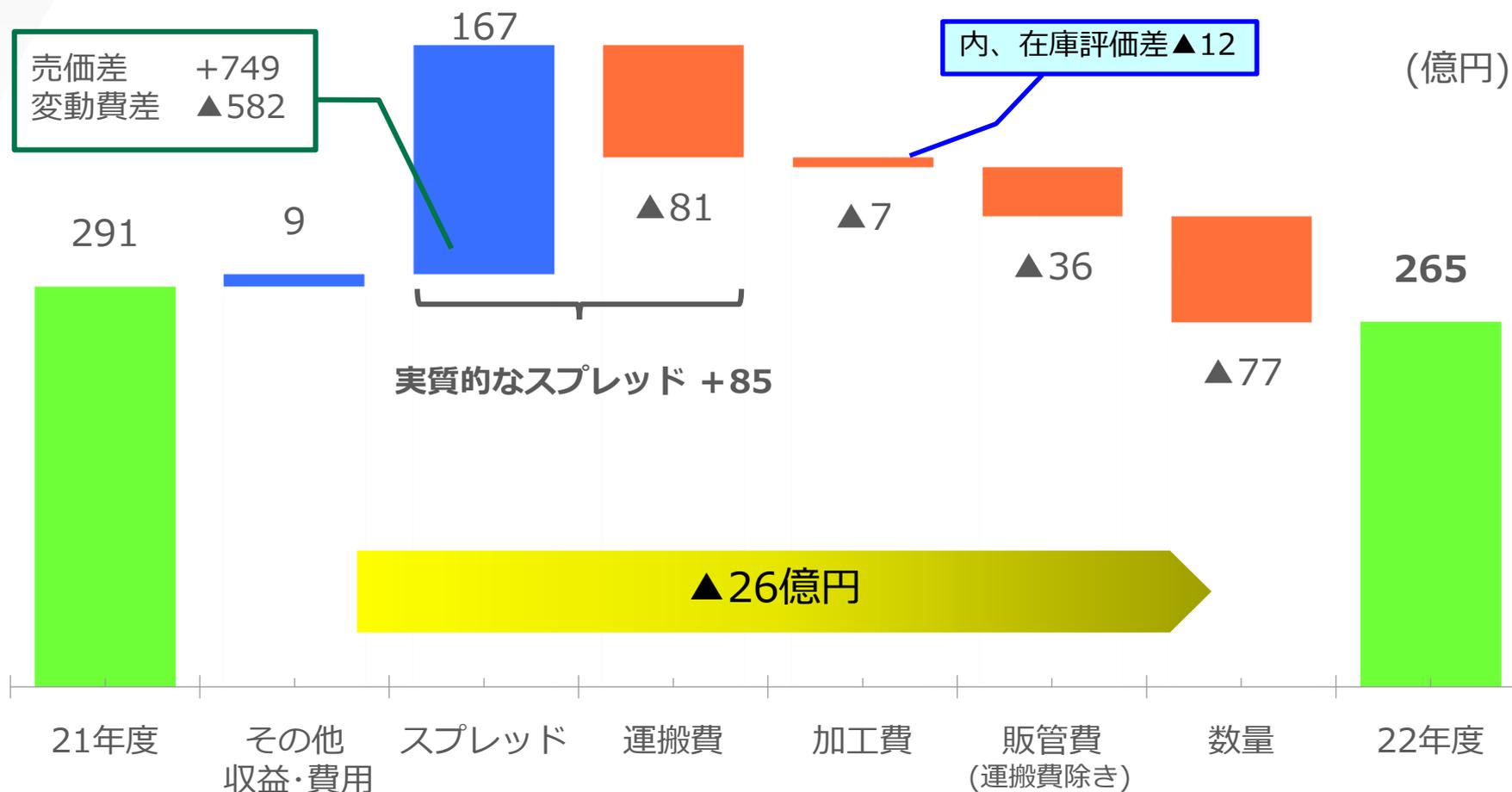
Ⅱ. 2022年度業績予想

1. 連結業績予想：2021年度 対 2022年度予想

(億円)	2021年度	2022年度		増減 前期比
	通期実績	下期予想	通期予想	
売上収益	3,693	2,203	4,400	<19.1%> 707
営業利益	7.9% 291	4.2% 92	6.0% 265	<▲8.8%> ▲26
税引前利益	9.1% 337	4.9% 108	7.0% 310	<▲7.9%> ▲27
親会社の所有者に帰属する 当期利益	6.4% 237	3.1% 69	4.8% 210	<▲11.5%> ▲27
基本的1株当たり当期利益	594.86	175.23	528.92	▲65.94
ROA (資産合計税引前利益率)	6.8%	3.9%	5.7%	▲1.1ポイント
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)	7.2%	3.8%	5.9%	▲1.3ポイント
(参考) 国産ナフサ価格(円/kL)	56,600	70,000	76,900	20,300
為替レート (USD)	112	145	140	27
(EUR)	131	140	139	9

2. 営業利益増減分析 (2021年度 対 2022年度予想)

スプレッド拡大も、
数量減少及び販管費増加により減益を見込む



3. 利益増減要因

(税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期利益)

(億円)	2021年度 実績	2022年度 予想	増減
営業利益	291	265	▲26
金融収益・費用	13	18	6
受取配当金	13	13	▲1
為替差損益	4	5	0
有価証券評価損益	▲3	0	3
その他	▲2	1	3
持分法投資利益	34	27	▲7
税引前利益	337	310	▲27
法人所得税費用	92	92	0
非支配持分	8	8	▲1
親会社の所有者に帰属する当期利益	237	210	▲27

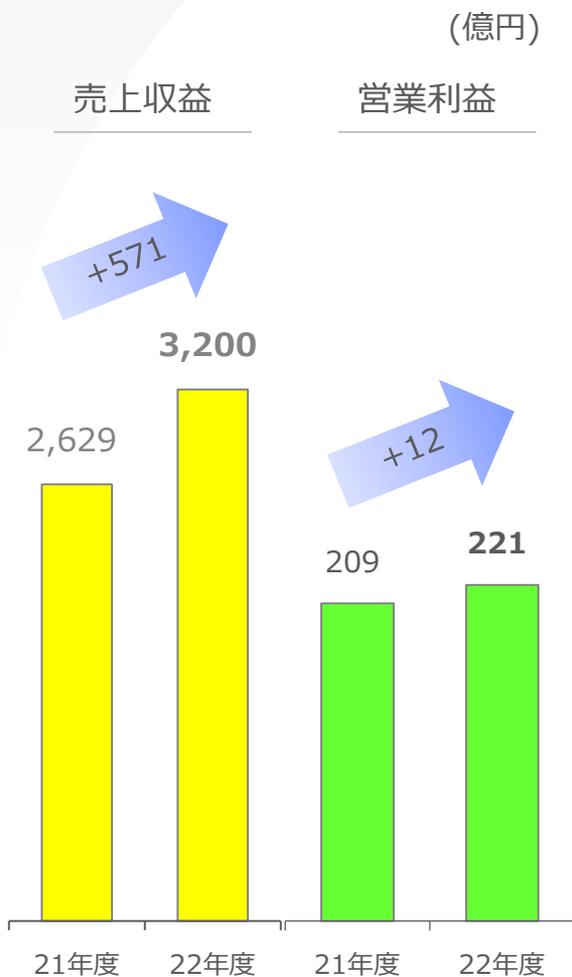
4. セグメント損益

(億円)		2021年度 実績	2022年度 予想	増減
マテリアルズ	売上収益	2,629	3,200	<21.7%> 571
	利益率 営業利益	8.0% 209	6.9% 221	<5.5%> 12
ソリューションズ	売上収益	1,064	1,200	<12.8%> 136
	利益率 営業利益	7.4% 78	3.1% 37	<▲52.8%> ▲41
調整額	営業利益	3	7	4
合計	売上収益	3,693	4,400	<19.1%> 707
	利益率 営業利益	7.9% 291	6.0% 265	<▲8.8%> ▲26

5. セグメント別損益比較

マテリアルズ

数量減少や販管費増加も、スプレッド拡大により増益



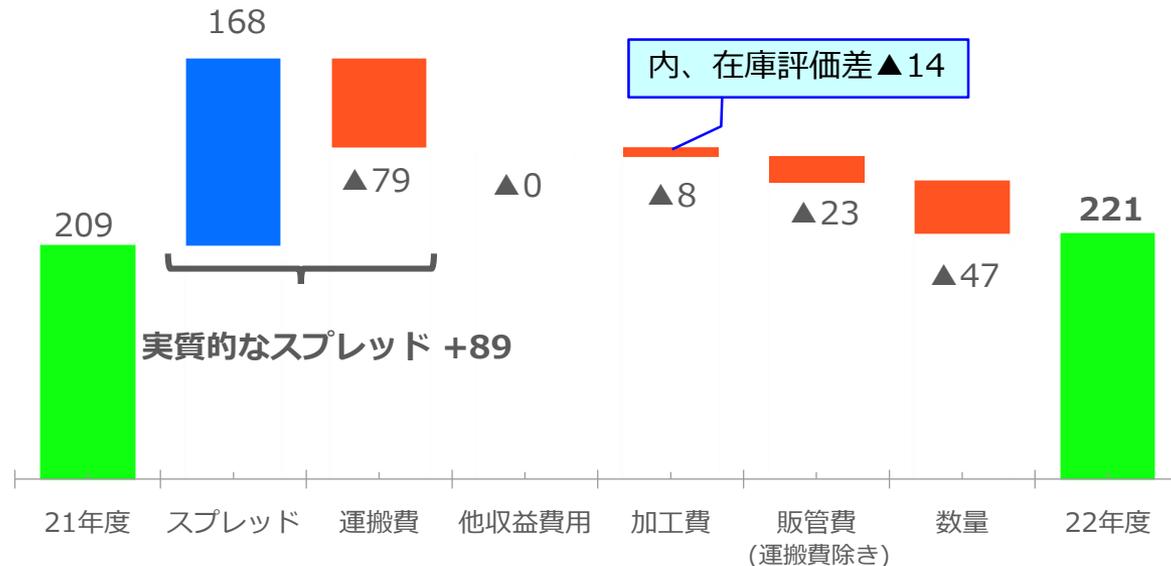
■ アクリル

- ・ AA&AESは、数量減少、販管費増加、在庫評価差益縮小
- ・ SAPは、数量減少、販管費増加、在庫評価差益縮小も、スプレッド拡大

■ ベーシックマテリアルズ

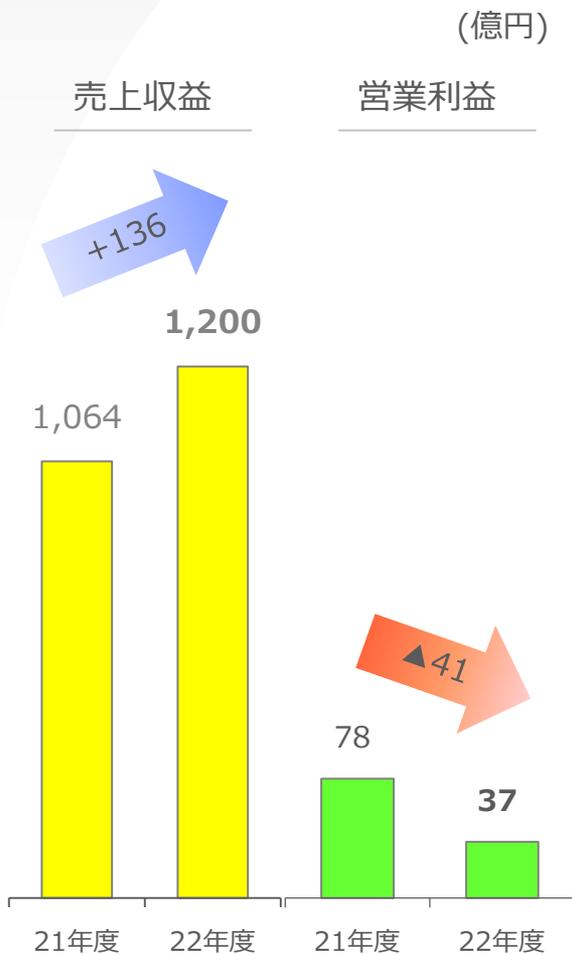
- ・ EO及び誘導品は、数量減少も、スプレッド拡大

■ 営業利益増減要因



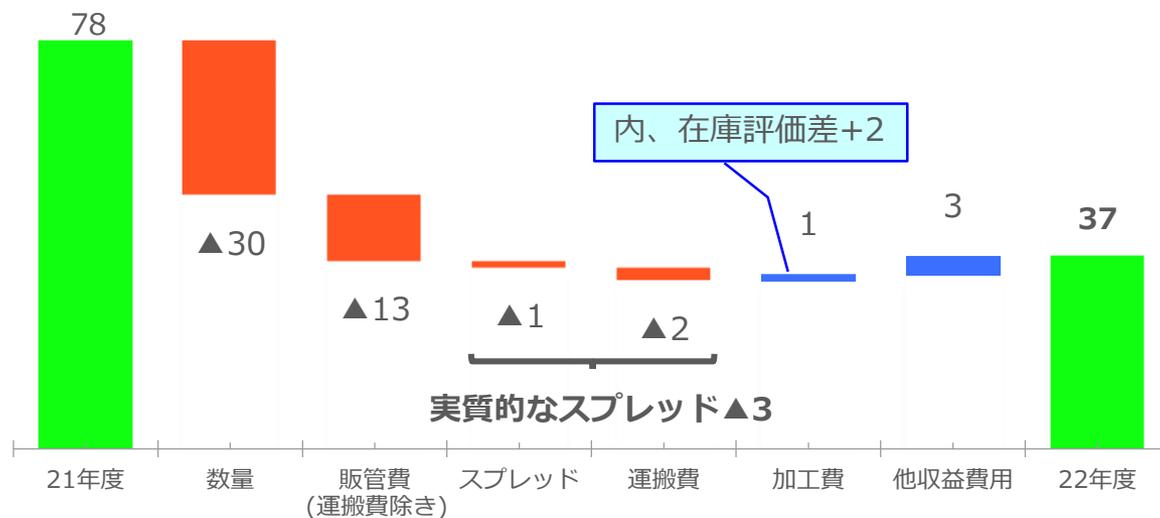
ソリューションズ

数量減少、販管費増加により減益



- インダストリアル&ハウスホールド
 - ・ 洗剤原料・界面活性剤は、数量減少
- エナジー&エレクトロニクス
 - ・ 電材は、スプレッド縮小
 - ・ リチウム電池材料は、スプレッド縮小と販管費増加

■ 営業利益増減要因

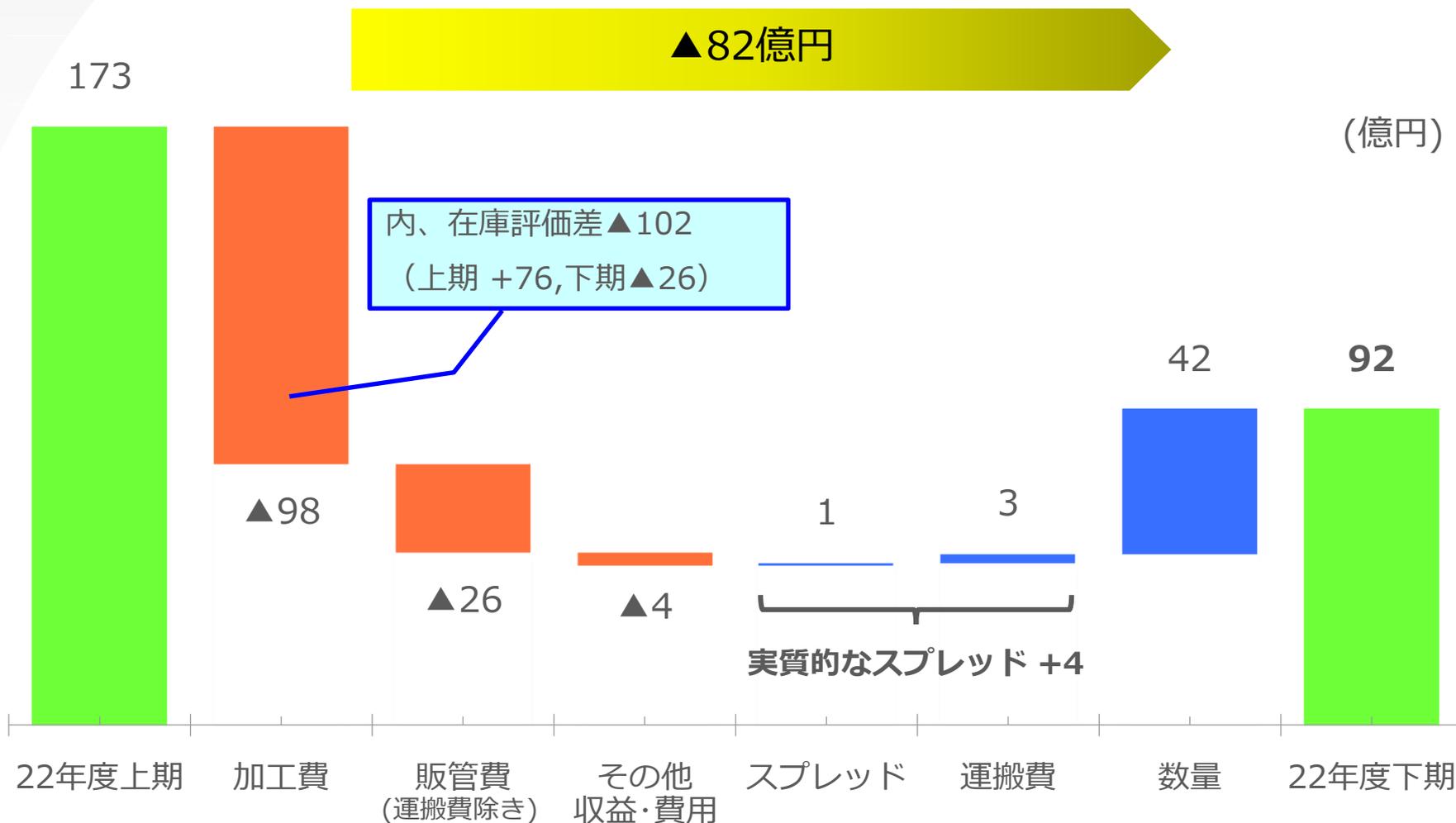


在庫評価差の影響により、2022年度上期実績に対し
下期予想は減益を見込む

(億円)	上期実績	下期予想	増減
売上収益	2,197	2,203	7
営業利益	173	92	▲82
(マテリアルズ)	(141)	(80)	(▲61)
(ソリューションズ)	(26)	(11)	(▲15)
(調整額)	(6)	(1)	(▲6)
税引前四半期利益	202	108	▲95
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	141	69	▲71
(参考)国産ナフサ価格(円/kL)	83,800	70,000	-13,800
為替レート (USD)	134	145	11
(EUR)	139	140	1

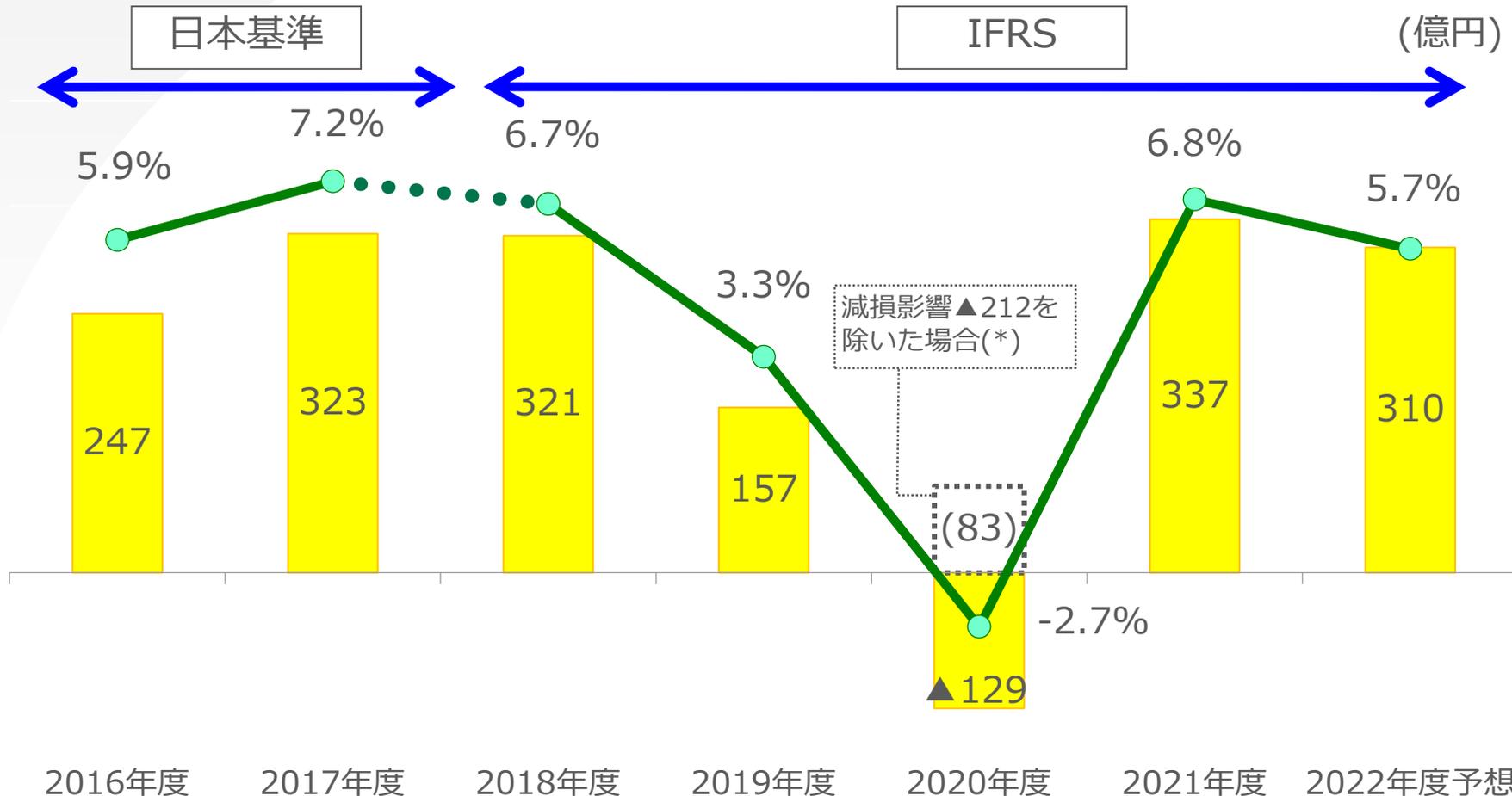
7. 営業利益増減分析 (2022年度上期実績 対 下期予想)

在庫評価差の影響なければ上期と下期は同水準



Ⅲ. 参考資料

1. 連結業績推移

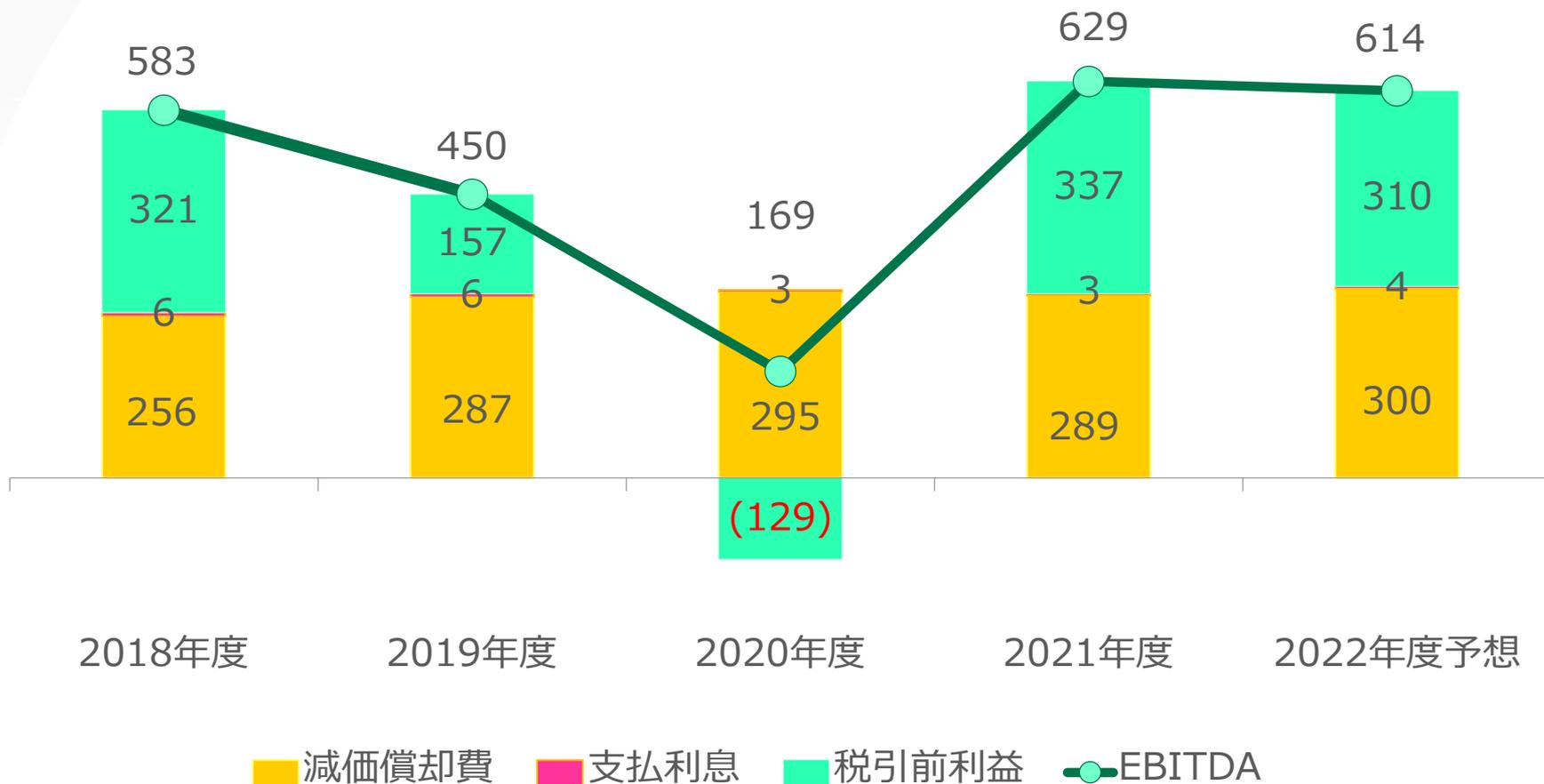


■ (日本基準) 経常利益、(IFRS) 税引前利益
● ROA (日本基準: 総資産経常利益率、IFRS: 資産合計税引前利益率)

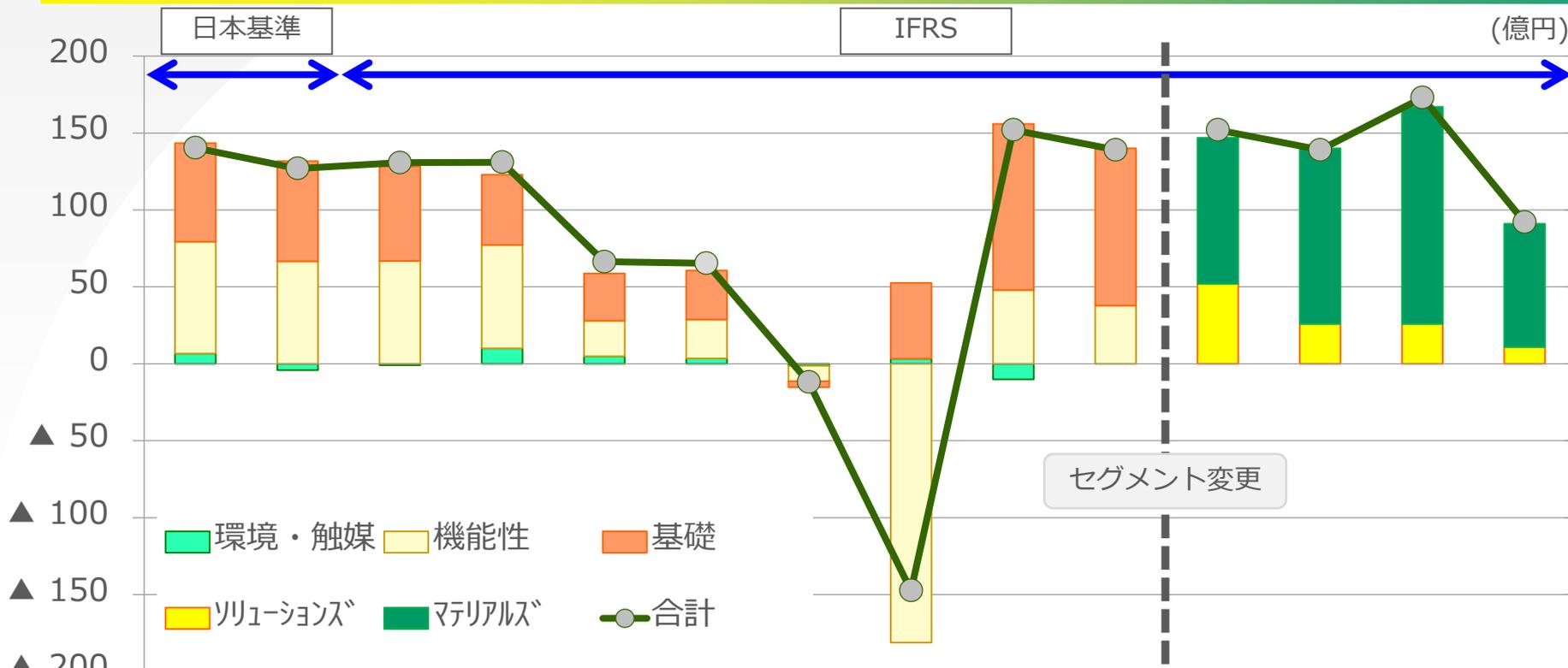
(*) 2020年度に当社連結子会社ニッポンショクバイ・ヨーロッパ N.V. の固定資産及びシラス, Inc. ののれん及び無形資産の減損損失を計上しており、その影響を除いた場合の税引前利益を括弧内に示しております。

2. EBITDA推移

(億円)

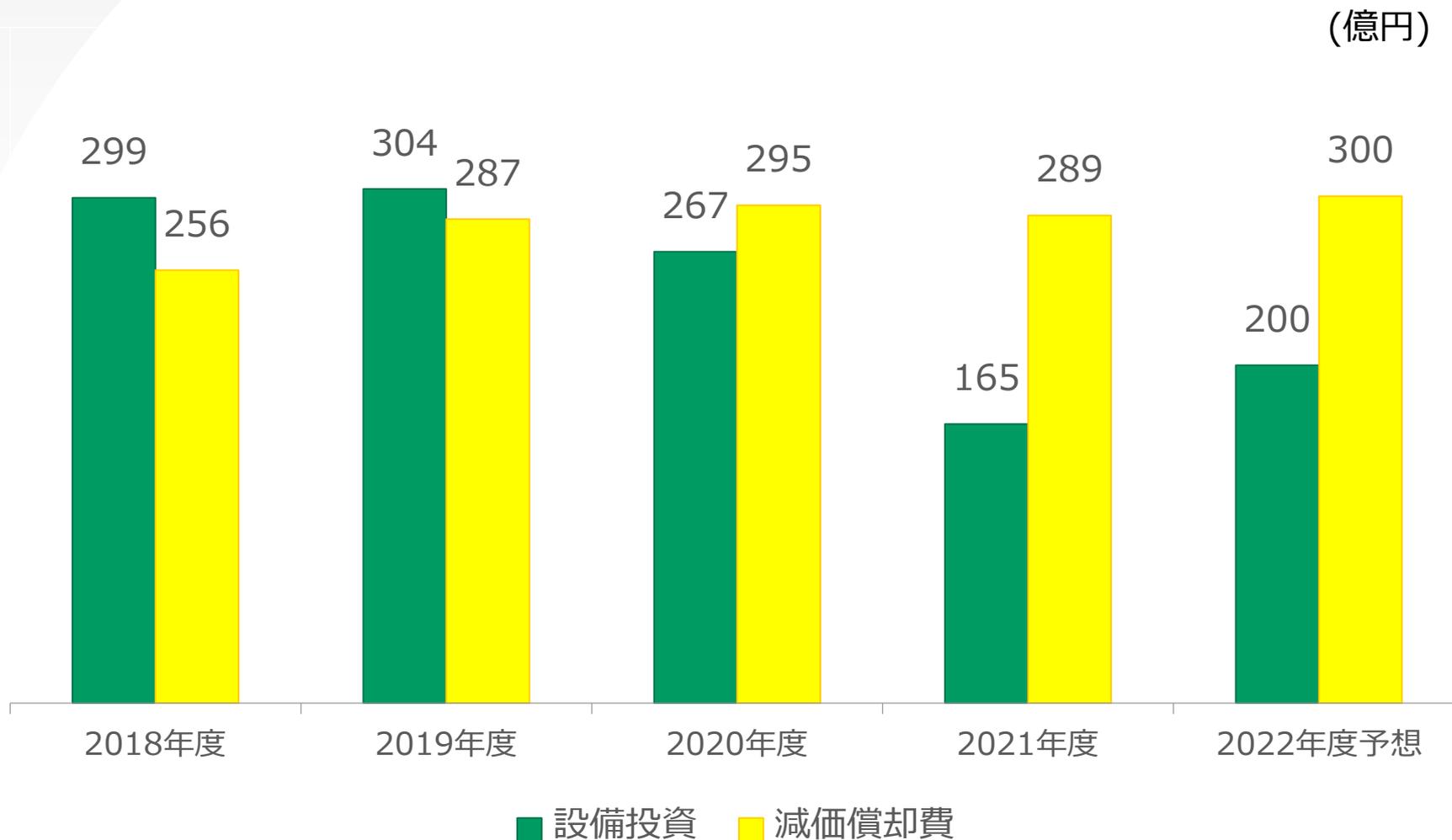


3. 半期毎セグメント別営業利益推移

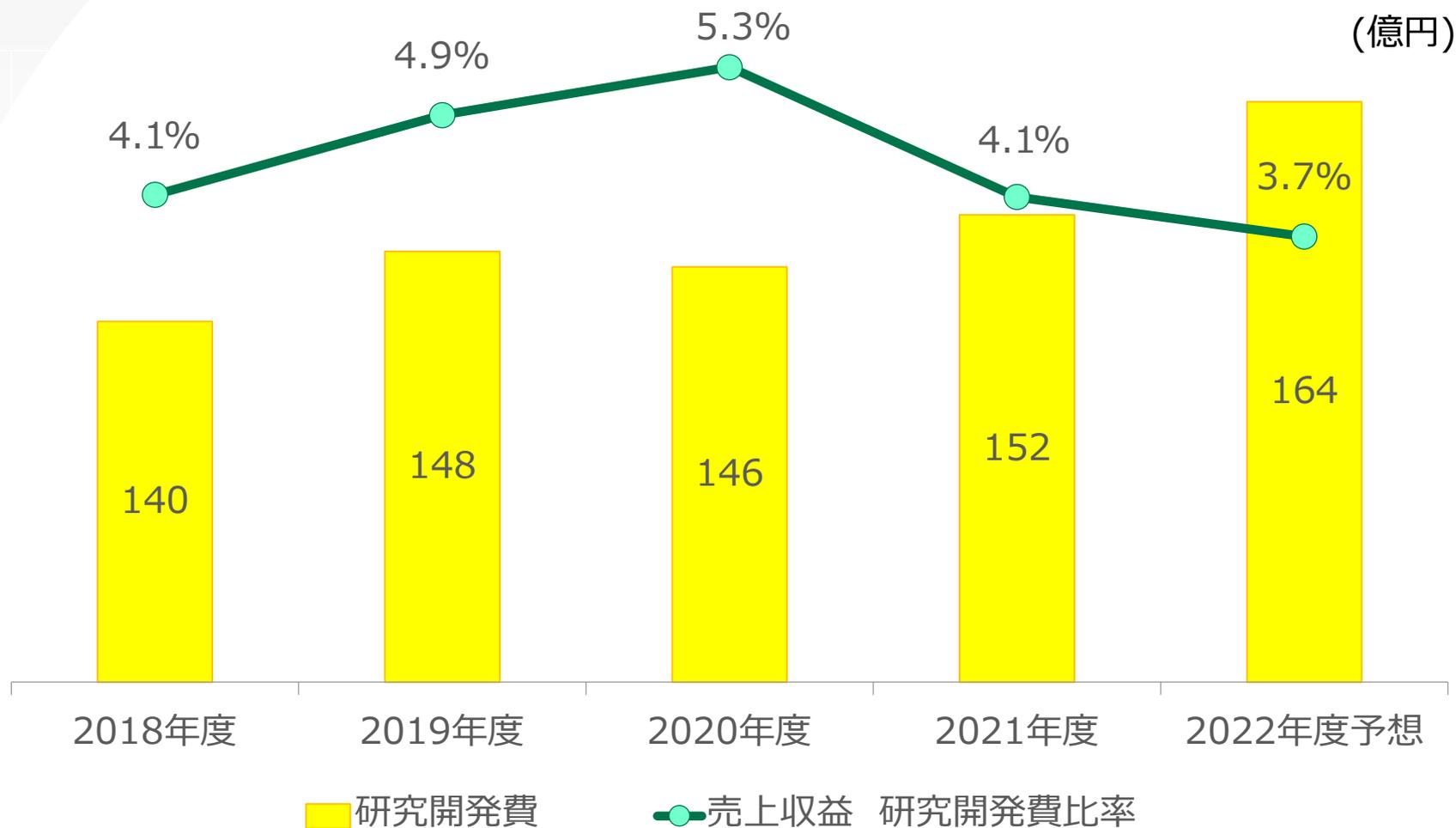


	'17上	'17下	'18上	'18下	'19上	'19下	'20上	'20下	'21上	'21下	'21上実	'21下実	'22上実	'22下予
基礎	64	65	61	46	31	32	▲ 4	49	108	102				
機能性	73	67	67	67	23	25	▲ 10	▲ 181	48	38				
環境・触媒	7	▲ 4	▲ 1	10	5	3	▲ 1	3	▲ 10	0				
マテリアルズ											95	114	141	80
リーシヨンス											52	26	26	11
合計	140	127	131	131	66	65	▲ 12	▲ 147	152	139	152	139	173	92

4. 設備投資及び減価償却費推移



5. 研究開発費推移



おことわり

本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的としているものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、記載されている内容は、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した内容を含んでおり、記載された内容を確認したり、保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、異なる結果となる場合があります。

お問い合わせ先：

株式会社日本触媒 コーポレート・コミュニケーション部

東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル

TEL：03-3506-7605

FAX：03-3506-7598

URL：<https://www.shokubai.co.jp>